

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2020(令和2)年 5月20日発行 [隔月刊]

[特集]
大学間による学生交流(国内留学制度)の
現状と課題

大学時報

NO.392
2020. **05**



成城大学



採集手帖

採集手帖

成城大学民俗学研究所柳田文庫には、「採集手帖」と呼ばれる200余冊の手帖が収められている。通称「山村手帖」「海村手帖」「離島手帖」(この他に「食習手帖」も所蔵)と呼ばれるこれらの手帖は、昭和9年から14年、25年から28年にわたって柳田國男の主導で行われた一連の共同民俗調査に用いられたもので、活字の質問項目と、調査者手書きの調査報告で構成されている。特に「山村手帖」「海村手帖」は、全部で100の質問項目を立て、手帖を携えた調査者が、一律の規格の調査を日本各地で行い、全国の民俗を比較することが企図されている。

調査者によって柳田に提出された手帖は、質問項目ごとに分けて全国を通覧できるように整理され、「山村生活の研究」(昭和12年)、「海村生活の研究」(昭和24年)といった報告書にまとめられた。

民俗学は、日本各地に持ち伝えられてきた伝承

を記録し、その背景にある心意をさぐる学問である。「採集手帖」は、昭和初期の村里の生活の様子を知る資料であることはもちろん、それらの土地が、その後どのように変化したのかを知るための重要な材料となる。成城大学民俗学研究所では、「採集手帖」をゼロポイントとして、各地の現在に至るまでの状況を定点観測的に追跡調査し、空間と時間を縦軸と横軸に置いた研究成果を蓄積している。

この「採集手帖」の100番目の質問項目には「仕合せ(幸せ)のよい人又は家の話があるなら承りたし」とある。農政官僚時代、自身の目的を「国民総体の幸福」に置いた柳田が目指す、経世済民の学としての民俗学のあり方を表しているといつてよいであろう。「採集手帖」に書きとめられた昭和初期の情景は、単なる記録のみならず、「国民総体の幸福」に寄与するための伝承として、今後も光を放ち続けていくであろう。

大学時報

2020.05/NO.392

CONTENTS

62 58 54 48 46 | 44 | 42 36 28 24 18 16 | 10

だいがくのたから 成城大学

大学点描 東京経済大学

巻頭言 創立120周年を迎えて 岡本英男

視点 良医育成に徹底して取り組む医科大学 野口光一

特集 大学間による学生交流(国内留学制度)の現状と課題

教育改革の柱としての派遣学生制度

―全国初の単位互換を開始した沖縄大学― 仲地博

立地地域や設置形態の違いを超えた連携

―山形⇄神奈川 複眼的視点を持つ人材育成を目指して― 福元摩湖

うどん県住みます学生プロジェクト

―地方(香川大学)と東京圏の大学(芝浦工業大学、

津田塾大学、東京農業大学)による高度人材育成事業― 八重樫理人

「国内留学」の課題と今後

―学修成果の可視化の観点から― 猪股星慧礼/甲斐田昌太郎

派遣人数不均衡の解消策

―早稲田大学と同志社大学の学生交流の事例から― 大島佳代子

ずいそう 法人合併 林正夫

小特集 大学専用アプリによる情報の発信

学生支援部署におけるアプリ活用の取組 中尾匠吾

学生が創る大学公認アプリ「KSU」 田中康一郎

卒業生との「つながり」を再び

―キラーコンテンツによる寄附拡大の可能性― 藤元健史

目から鱗が落ちる活用法―アサーティブアプリの可能性から― 志村知美

表紙：キンミズヒキ

バラ科の多年草。黄色い花穂を金色の水引に見立て、「金水引」と名付けられました。日本各地の山や平地で生育し、夏から秋にかけて花をつけます。表紙のとおり、実の表面にとげがあるのが特徴で、動物や衣服に付いて種子を散布します。これを、ひつつき虫、くつつき虫と呼ぶこともあります。

*大学時報は2020年5月号よりリニューアルしました。
表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年間でさまざまな種を紹介します。

100 98 97 94 93 92 | 90 88 86 | 80 | 78 | 72 68

寄稿 新型コロナウイルス感染症とそのリスク評価 岡田晴恵
寄稿 私立大学のガバナンス向上に有効な内部通報制度
— 内部通報制度に関する認証制度の活用を考える —

公益社団法人 商事法務研究会 内部通報制度認証事務局

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜

看護師基礎教育における「シミュレーション教育」の取り組み 納谷和誠

明日への試み

西南学院大学外国語学部 新たな伝統を築くエネルギー 伊藤彰浩

加盟校の幸福度ランキングアップ《セラピー編》

心理学科でのアニマルセラピーの試み 渡邊力生
死と悲嘆から生きる意味を捉え返す上智大学グリーンケア研究所 島蘭進
通信教育課程 児童学科でアートセラピーを導入する意味 小野京子

新加盟大学・新加盟大会員代表者紹介

九州産業大学

新会員代表者紹介

同志社大学／明治大学／芝浦工業大学

新学長紹介

大東文化大学／フェリス学院大学／宮城学院女子大学／
名古屋学院大学／追手門学院大学／昭和女子大学

私大連TOPICS

執筆者のご紹介（掲載順）

私大連ニュース

102 編集後記

東京経済大学は
2020年、創立120周年を迎えます

東京経済大学は、2020年に創立120周年を迎えます。東京経済大学の前身、大倉商業学校の創立者大倉喜八郎は、明治・大正期に日本経済の基盤となる貿易、建設、交通、観光・娯楽、製造などに関わる200以上の企業を設立したチャレンジ精神あふれる実業家です。彼の座右の銘である「進一層」の精神（困難に出合ってもひるまず、なお一層前に進む）と「責任と信用」を建学の理念に掲げ、これまでの伝統を活かしながら革新を続けます。



「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を通じて チャレンジ精神と高い倫理性をもつ有為の人材を育成

実学とは、個人や企業、地域社会やグローバル社会が抱える課題を発見し、望ましい方向へと改革していくための道筋や方法を考えることです。そのような問題意識と洞察力は、深い教養と専門知識を基盤として、毎日の考える訓練により鍛えられます。それは、パソコンなどのスキルや資格を習得することよりも奥の深いもので、現代社会を生き抜き、未来の社会をつくるための実践的知性です。課題を発見し、ものごとの本質を捉える思考力は、簡単にAIに代替されることはありません。大倉商業学校では簿記と英語の教育に力を入れましたが、21世紀の東京経済大学は複雑化する現代社会で必要とされる実学を目指します。

東京経済大学

自ら学ぶ、 ゼミする東経大

ゼミは学生自身が主体的に学び、成長を実感できる場です。東京経済大学では、4学部の専門ゼミと総合教育系ゼミをあわせて約150のゼミを開講しています。専門ゼミでは、経済・経営・コミュニケーション・法学の専門知識を踏まえて、社会における諸課題を発見し、学生自身が自分の眼で分析したり、解決策の提案を行ったりします。総合教育系ゼミでは、人文・社会・自然・情報科学、語学、スポーツなどの広い分野にわたって私たちの生きている世界の多様性を学び、過去・現在・未来を理解するための教養を深めます。ゼミの研究方法は多様で、文献講読や個人・グループでの論文作成に加えて、フィールド調査やデータ分析、海外研修、地域コミュニティや企業との共同研究などが行われています。また、専門ゼミと総合教育系ゼミを同時に履修できることも、本学の特徴です。



東京経済大学の「教育力」

東京経済大学の教育システムは3層構造で、社会で幅広く活躍する基礎を磨く「ベーシックプログラム」、深い教養と高度な実学を身につける「学部・学科教育」、さらに専門分野のスペシャリストを育成する「アドバンストプログラム」から成ります。併せて、専門分野の枠を超えた幅広い教養を養い、変化の激しい時代を生き抜くための想像力や発想力、実践力を身につけるための語学や自然科学などの総合教育科目も充実しています。1年次に4学部の入門科目を学んで関心の高い分野を発見し、2年次から学部にも所属するキャリアデザインプログラムは、4年間にわたる体系的なキャリア教育と学部横断的な学びを取り入れたカリキュラムとなっています。

高度な資格や語学力を習得
アドバンスト
プログラム

専門分野を学ぶ
学部・学科教育

- 経済学部 [経済学科/国際経済学科]
- 経営学部 [経営学科/流通マーケティング学科]
- コミュニケーション学部 [コミュニケーション学科]
- 現代法学部 [現代法学科]
- キャリアデザインプログラム

社会人としての基礎力を身につける
ベーシックプログラム



建学の理念

「進一層」

Forward Forever

「責任と信用」

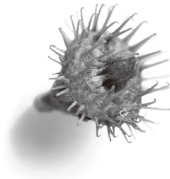
Be Honest and Responsible Citizens

東京経済大学

University Current Review

大学時報

2020.05 / NO.392



創立120周年を迎えて

岡本 英男 東京経済大学学長

本学は、一代にして財閥を築き上げた実業家大倉喜八郎が1900年に赤坂葵町に創設した大倉商業学校を淵源とし、今年で創立120周年を迎える。その建学の理念は、世界共通の商業知識を身につけ、世界を相手に商業活動を行うという「堅実な品性」を有する経済人を育成するところにあった。

本学は、このような旧大倉商業学校以来の歴史と伝統の上にたち、「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、実践的な知力を身につけて地球社会のあらゆるところで活躍しうる人材の育成をはかっていきたい。

良医育成に徹底して取り組む 医科大学

1. 兵庫医科大学について

大手情報誌の「住みたい街ランキング」などで常に上位にランクインされる兵庫県西宮市。大阪梅田まで電車で15分、神戸三宮まで25分と非常に便利で、若者にも人気の立地である同市の南東、武庫川の河畔に本学は開学した。1972年のことである。当時、創立者の森村茂樹先生が掲げた高邁な建学の精神は、「社会の福祉への奉仕」「人間への深い愛」「人間への幅の広い科学的理解」。本学ではこの精神をもとに、今もなお、人間への深い愛情を持ち、かつ科学的な観察・理解に基づきながら、社会への福祉に奉仕できる医師を育成している。既に4000名をはるかに超える有為な医師を輩出しており、京阪神地区はもと



創立者 森村茂樹

より、全国で患者さんに優しい全人的医療を実践できる良医として高い評価を受けている。また、兵庫医科大学病院は、良き医療人育成のための医学教育に

野口光一
兵庫医科大学学長



最大限の貢献を行いつつ、災害拠点病院・地域中核病院として非常に高い評価を受けており、「関西圏トップクラスの医療機関」として質の高い医療を地域住民に提供している。あと2年で開学50周年、医学教育・研究・臨床のいずれにおいても、より高い評価を受けられるよう努力していきたい。

2. 学生への動機づけ教育

医学教育プログラムはこの10年から20年で大幅に変化し、我々が医学部学生であった時代とは全く異なるものとなっている。本学においては、入学後の半年間でいわゆる教養科目を学び、その後は医学専門課程の科目がスタートする。我々が学生だった当時は2年間の教養課程があったことを考えると、専門課程の期間が大幅に延びたことがわかる。私が専門とする解剖学教育の一つである人体解剖実習は、1年次の3学期に行うため、「早くから医学の専門教育を行う」という大きな利点がある。しかしその一方で、高校を卒業して間も無い精神的に未熟な学生が解剖実習をはじめ

とする膨大な医学知識を習得する際には、いくつかの問題点が生じている。「医学部に入学した途端に学ぶ意欲を失ってしまう学生が一定数いる」というのは、全国の医学部共通の悩みなのかもしれない。本学におい



教育研究棟 ラーニングスクエア

ても、医学部に入学しながら、医師をめざすための厳しい勉強に対する動機や覚悟が弱い学生をいかに鼓舞できるか、真の医学生に育てられるかが大きな課題となっている。

そうした医学・医療への動機・志向を高めるために、本学では複数のプログラムを導入している。医師をめざすモチベーションを刺激するため、1年生の早い段階でできるだけ医療や介護の現場に触れる機会を設け、OBの開業医を訪問するなど、めざす医師像を自分の中でしっかりと構築してもらうことが狙いだ。また、「エスコート」実習では新規患者に付き添い、診察や検査など1日を共に過ごすのだが、学生が患者さんから励まされることも多く、医学生の動機づけには貴重な実習となっている。

3. きめ細かな医学教育サポート体制

前述のとおり、現在の医学教育は我々が医学生であった数十年前とは全く別物となっている。学ぶ量が数倍となり、カリキュラムの構成も別次元で、3

年次から臨床医学の勉強、4年次からは臨床実習が始まる。見学型のポリクリを5年次からのんびりで行っていた我々の時代とは違い、臨床スタッフの一員として患者さんに接し、病棟で学ぶ臨床実地型のスタイルになっている。十数年前より臨床実習開始前に全国共用試験という医師国家試験の簡易版が導入され、客観的臨床技能試験や医師としての態度・倫理教育など、今の医学生は本当に忙しく大変である。

こうした忙しい医学生の学びをサポートするために、本学の「医学教育センター」には4名の専任教員と十数名の兼任教員を配置している。同センターでは、メンタルに問題のある学生や成績不良者の個別指導を徹底的に行っており、特に高学年の学生の医師国家試験対策では学生個人の状況に合わせてベストの指導ができるよう配慮している。その成果として、この十数年、医師国家試験が完全に競争試験になって以降は安定して好成績を残すことができていた。特に結果に結びついているのが独自に作成する総合試験問題だ。過去問は一切使わず、すべてオリジナルで出題するため、国家試験に臨む学生の実力を高い確率

で事前判定できていると自負している。臨床教員の負担はかなり大きいですが、成果に直結することが判ったため、全教員が熱心に協力してくれているのが本学の強みである。

4. 今後の教育改革の方向性

私が学長になった4年前より、種々の教育改革に取り組んできた。入口となる入試制度改革では、一昨年度よりセンター利用入試を廃止し、外部の英語試験成績を採用。さらに、2次試験では本学独自の試験を課している。私立医大のセンター試験利用というのは、基本的に2次試験は面接だけで、ほとんど大学入試センター試験の成績で決まっているのが実情であり、結果的に国公立医学部の入学試験に比べて軽量入試になっていた。そこで「基本的に本学教員が作った問題で学生を選抜したい」という考えで入試を改革したわけである。

卒前の医学教育改革は、前述したようなきめ細かな学生指導、臨床実習の実質化、臨床技能や態度の

育成を主眼として、カリキュラム全体を改良していきたい。一方で、今後最も重要視しているのが、卒業教育体制の改善だ。初期臨床研修内容の改善は、今後医育機関としての本学の評価を上げるためには極めて重要である。国家試験に合格しても終わりではなく、初期研修医として多数の優秀な学生に選ばれるプログラムにする必要がある。優れた初期研修プログラムによって、実力があると同時に医師としての倫理観にあふれた良医を育てることが、これからの兵庫医科大学における極めて重要なテーマだ。充実した初期研修プログラムは見学型からの脱却が重要であり、さらに、卒前教育と卒業教育が内容的に連動して、全身的に一つのカリキュラムになっているかという観点も重要である。

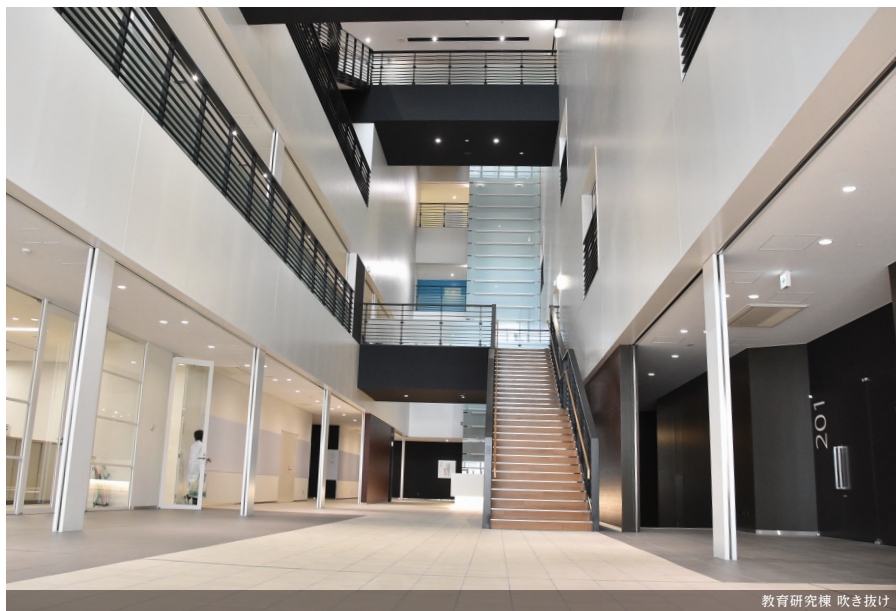
5. 大学としてのブランド力の向上

大学が大学たるゆえんである研究活動に関しては、医学研究科の体制整備を進めてきており、この10年間、各講座任せであった従来の体制からの脱却を進め

てきた。開学以来、研究に対しては経営陣の理解が深く、支援体制も充実しており、新設の私立医科大学としては優れた研究成果を上げてきたと自負している。しかしながら、外部研究資金獲得競争の激化、研究に対する人的・金銭的サポートが日本全体として漸減している中で、本学のような単科私立医科大学が、いかにして基礎的および臨床的研究において質や独創性の高い研究を展開できるかは大きな課題である。「大学院生のお大半が医師としての業務を兼ねている」という医学系大学院特有の問題もあり、その上で問題解決をするという困難な課題も残ったままだ。

最近、英国の教育専門誌が発表した「THE世界大学ランキング日本版2020」で、本学は教育リソース部門で国内6位、私立大学では1位にランクインした。同ランキングによると、教育リソース部門は、学生一人当たりの資金や教員比率などのデータからどれだけ充実した教育が行われているか、および教員一人当たりの研究成果といった2つの観点から算定されているそうだ。これらの高い評価を今後とも継続していきたいと考えている。

今後の大学の発展方向性については、都市部に存在する単科私立医科大学の特徴を生かし、本学の学生の特徴を的確に把握した上での「医学教育体制の改革と充実」をはじめ、「大学病院におけるしつかりとした臨床研究支援体制の整備」「特徴のある研究成果の創出」「診療体制・設備等の充実と患者サービス」の改善による診療面での一層の評価向上」「あらゆる組織の効率的運用を図り、種々の改革を支える財務の改善」をめざしていきたい。また、こうした大学全般のレベルアップを図ることにより、学生や教職員、卒業生を含めた大学関係者全員の帰属意識を高めていきたいと考えている。



教育研究棟 吹き抜け

Exchange

大学間による学生交流 （国内留学制度）の現状と課題

1979年に全国で初めて単位互換、派遣学生制度が導入されてから40年が経過した。今では、大学間による学生交流（いわゆる「国内留学」制度）は、国公私立を問わずさまざまな大学が連携し、主に学部生が利用している。

国内留学制度は、大学間で学生交流協定を結び、それぞれの大学の学生を1年間または半年間派遣・受け入れ、修得した単位も相互に認定するという制度である。まさに、海外大学への交換留学の国内版といつてよいだろう。

CONTENTS

教育改革の柱としての派遣学生制度

— 全国初の単位互換を開始した沖縄大学 —

仲地 博

沖縄大学名誉教授

立地地域や設置形態の違いを超えた連携

— 山形⇆神奈川

複眼的視点を持つ人材育成を目指して —

福元 摩湖

神奈川大学事務局次長

Internal Student

大学間による学生交流（国内留学制度）を導入した背景や狙い・目的は、異なる環境での学習により視野を広げる、幅広い科目提供により専門知識を深める、共通する建学の理念のもとに連携しているなど、各大学によりさまざまである。

また近年、地方創生に資する大学改革推進とうかたちで、「地方と東京圏の大学生対流促進事業」による国の支援のもと大学間連携を行う取り組みもみられる。

本企画では、「国内留学制度」により実際に学生交流を行っている大学の事例から、連携をした経緯や狙い、現状と成果についてご紹介いただき、加えて今後の課題と方向性などについてもご執筆いただくことで、「国内留学制度」を検討している大学への情報提供の機会としたい。



うどん県住みます学生プロジェクト

— 地方（香川大学）と東京圏の大学（芝浦工業大学、津田塾大学、東京農業大学）による高度人材育成事業 —

八重樫 理人

香川大学創造工学部教授

「国内留学」の課題と今後

— 学修成果の可視化の観点から —

猪股 星慧礼

フェリス女学院大学教務課係長

甲斐田 昌太郎

フェリス女学院大学教務課主任

派遣人数不均衡の解消策

— 早稲田大学と同志社大学の学生交流の事例から —

大島 佳代子

同志社大学教務部長

教育改革の柱としての 派遣学生制度

— 全国初の単位互換を
開始した沖縄大学 —

仲地 博

沖縄大学名誉教授

はじめに

学校教育法が改正され、単位互換が制度化されたのが1972(昭和47)年である。専門性の高い大学院では、間もなく互換を実施する大学が出てきたが、学部レベルでは1979(昭和54)年の沖縄大学が初めてとなった。推察するに、各大学は教育上単位互換の必要性や効果を感じていなかったであろう。自大学で十分な授業科目を体系的に提供しており、一度入学させた学生は自らの責任で教育しなければならないと考えていたのではないか。

1 沖縄大学の歴史

沖縄大学が、なぜ先例のないこの制度を採り入れることになったのか。この頃の沖縄大学は、真剣にそして必死に教育改革を行った。背景を簡単に紹介する。沖縄大学は、沖縄で最も古い私立大学であり、一昨年創立60周年を迎えた。その歴史の中で、1年だけ大学として法的根拠を失った時期がある。沖縄大学は、復帰前に琉球政府により設置認可がなされていた。1972(昭和47)年の復帰に際し、文部省(当時)は、沖縄にある二つの私立大学を統合し補助金を出し整備するという政策を打ち出した。沖縄大学は文部省による大学統合の指導に従わず、独立維持を選択した(教員の半数は新大学に移った)。しかし施設や教員数など国の設置基準を満たさないものとして、学校教育法による大学から排除されたのである。

沖大存続闘争は復帰処理のシンボルとなり、保革を問わず各界挙げての支援を得て、文部省も1973(昭和48)年改めて認可をすることになる。存続は勝ち得たが、一度潰れかけた大学として、受験生が激減することになった。傷に塩を塗ることになったのが、大学移転の賛否を巡っ

て学内に紛争が生じたことである。理事会も消滅状態になった。那覇市内での存続で決着がついたのが、1978（昭和53）年である。

新生沖縄大学はここから始まる。施設で勝負できないので、「大学は中身で勝負する」と、地域そして高校生の信頼を回復すべく、渾身の大学改革が行われることになる。入試改革、カリキュラム改革、土曜教養講座、移動大学、沖縄セミナー、そして本稿のテーマである派遣学生制度等である（詳しくは、『小さな大学の大きな挑戦』高文研、2008年）。

2 国内留学

沖縄大学の単位互換は派遣学生制度として始まった。単位互換は前述のように法律上すでに制度化されていたが、沖縄大学の場合、その制度に乗っかり単に他大学で履修した単位を認めるというのではなく、海外留学のように身体を移して履修することを認めた点で画期的なものであった。互換の相手は近隣の大学ではないのである。

なぜこのような制度が設計されたか。沖縄大学の50周

年記念誌に相当する『小さな大学の大きな挑戦』は次のように述べている。「沖縄は、歴史的にも文化的にも自然環境の上でも、日本の中でもっとも独自性の強い地域である。そしてその独自性は、これを相対化する視点に立つとき、より明確に認識されることになる」。私事であるが、沖縄で育ち北海道で学んだ私自身の経験でも、沖縄を出ることにより、沖縄をより深く理解できるようになった。沖縄大学の学生の9割以上が、沖縄在の高校の出身で将来も沖縄で過ごすことを望んでいる。彼らに、一定期間他の地域で生活する機会を与えることは、大きな教育効果が期待でき、それは大学時代が最も適切である。「本土」の大学に進学しなかったが経済的に困難だ、しかし1年ならなんとか、という学生もいるはずだ。沖縄大学の学生として受け入れながら他の大学・地域で勉強する機会を与えよう、外国留学のように派遣しようという構想がスタートするのである。

3 自己相対化の機会

桜井国俊元学長は、派遣学生制度という大学連携は、

かがうことができよう。また記事はこう書いている。「一度は沖繩を離れ、沖繩を外から見つめる機会があった方がよい。しかも、経済的負担があまりかからない方法でそれが実現出来ないか、と模索した結果今回の立命館大学への派遣学生制度が生まれた」。

ところで、第1回は立命館大学へ8名、上智大学へ4名派遣という先の記述と広報の記事は食い違っている。このあたりの事情を新崎盛暉二元学長は次のように説明している。「希望学生を公募すると14名来た。立命館大学側が、こんなに一度に来られたら困るということで、慌てて上智大学や法政大学に打診した」(『沖繩大学創立60周年記念・沖繩大学論』)と。泥縄感もあるが、選考で絞るという安易な方法を取らず大学が考える派遣学生制度の意義を実現しようとする熱意もうかがえよう(ただし翌年の派遣に際しては、学内選考も視野にあったようであるが、詳細は不明である)。

課題は学費であった。派遣先大学では、沖繩大学学生自身は聴講生として位置づけられた。学生は沖繩大学に通常の授業料を支払い、派遣先大学での聴講料は沖繩大学が負担する仕組みにした。学生が派遣先大学で28単位登録すると、その聴講料は、沖繩大学に納入する授業料

をはるかに上回った。沖繩の県民所得は全国平均の7割であり、全国大学並みの授業料を設定できなかったのである(参考までに1980(昭和55)年度で見ると、国立大学の初年度納入金が27万5千円であるのに対して、沖繩大学は22万円であった)。派遣学生が多くなると、沖繩大学の財政負担が比例して増えることになる仕組みであった。

5 制度の発展

一つの画期が、1981(昭和56)年の和光大学との提携で、相互に派遣・受け入れを内容とし、以後の提携はすべてこの形となった。沖繩大学の取り組みとその教育的意義は、次第に知られるようになった。1985(昭和60)年の津田塾大学が沖繩大学の試みに関心をもち、協定締結を申し出てくれた。「津田塾大学の国際関係学科では、沖繩の歴史的文化的独自性を、いわば日本の中の第三世界としてとらえ、沖繩大学が開設している沖繩関係科目群を国際関係学科の地域研究の専門科目として認定しようというのである」(『小さい大学の大きな挑戦』)。そして、授業料や聴講料等の徴収は相互に行わないことも

決まった。ここで、沖縄大学の派遣学生制度の骨格は出来上がった。津田塾大学以後は、相互不徴収とする協定となった。津田塾大学の学生の中から、その後沖縄をフィールドとする研究者が育ち、沖縄県内の大学に勤務する教授が2人誕生していることも特記事項である。

津田塾大学以後は、ほとんど相手大学からのアプローチであり、2018(平成30)年開始の関東学院大学を含め、協定大学は延べ14大学、現在12大学となり、地域も北海道、東京圏、関西圏、中国地方と全国に広がっている。40年にわたる派遣学生の実績をまとめると、最も多く派遣した年は20名、最も多く受け入れた年は14名、合計で派遣384名、受け入れ198名となっている。ここ数年は、派遣も受け入れも10名程度である。

6 多様な形態へ

40年の長きにわたり、そして延べ14の大学との間で単位互換を続けると、多様な形態が発展的に派生してきた。

法政大学は、沖縄文化研究所という歴史と実績のある研究所を擁する大学である。これまで最多の98名の沖縄

大学の学生を受け入れてくれた。2004(平成16)年から相互派遣となり、11名の法政大学学生が沖縄大学で学んだ。現在では、内閣府の「地方と東京圏の大学生対流促進事業」も並行して行われている。

京都精華大学、旭川大学とは1年間の相互派遣とは別に、3大学で1週間のショートプログラムを展開している。各大学でそれぞれに沖縄を知る、京都を知る、北海道を知るなど、地域を知る集中講義を行うものである。

関東学院大学とは学生の相互派遣にとどまらず、職員の間相互派遣(3か月)も同時に行っており、新しい大学間連携の形となっている。教員の相互派遣や講義などの交流も話題になったがこれは実現していない。関東学院大学とも法政大学と同様「地方と東京圏の大学生対流促進事業」が並行して行われている。

1年は長いという学生の希望に対応し半年のコースも設定されるようになった。

終わりに

日本私立大学団体連合会が、渡り鳥制度を提言した

のが2009(平成21)年の「私立大学における教育の質向上」わが国を支える多様な人材育成のために」である。同報告は、「私立大学間学生渡り鳥」制度は日本版教育ルネサンスの嚆矢としたいとする。沖縄大学の派遣学生制度は、この提言に先駆けること30年前である。大学の生き残りをかけて沖縄大学の学生のために創り出された制度であるが、本特集の各論稿に見るように普遍的意義を持つ制度であり、先例のないものを独創した先輩たちに敬意を表したい。

同報告は述べる。「学生渡り鳥現象を可能にする枠組みをつくる場合、学生を受け入れるべき各大学が似かよったカリキュラムしか開講していなければ学生はわざわざ飛来するに値するような魅力を感じないであろう。まず最初に各大学が設立理念に基づく魅力ある教育プログラムを開発し、他大学との間に差異化を図り、渡り鳥学生が受講したいと思うようなカリキュラムを用意して学生の飛来を促さなければならない」。提携大学から飛来する学生の数は、大学と年度により波がある。沖縄大学の学生を受け入れてくれているが、飛来した実績がまったくない大学もある。沖縄という場が、渡り鳥を引き付けている

ことは疑いが無いが、沖縄大学が飛来に値する教育を提
供できているかは検討課題である。

※沖縄大学学生の「国内留学」に道を開いてくれた立命館大学と上智大学への派遣は、40年近く継続しそれぞれ2017(平成29)年度、2005(平成17)年度で終了した。この場を借りて深い感謝の念を表明したい。現在の12大学とはすべて相互派遣である。なお、余談であるが、米国民政府立であった琉球大学(現在国立大学法人)が、米軍の圧力に抗しきれず、「反米活動」をした6名の学生を退学処分にしたとき、その学生を編入生として受け入れてくれたのが立命館大学、同志社大学、日本大学であった。沖縄県外では(そして当該大学でもおそらく)全く知られていない歴史である。これも大学間の協力として紹介しておきたい。

立地地域や設置形態の

違いを超えた連携

山形⇄神奈川

複眼的視点を持つ人材育成を目指して

福元 摩湖

神奈川大学事務局次長

神奈川大学と山形大学は、2019年4月、教育・研究その他の分野において連携を深め、双方の大学の発展的な教育と研究の推進に向けて互いに協力することにより、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的として、教育・研究に関する包括的連携協定を締結した。

連携の内容として、学生に大学施設を相互開放する等修学環境を整備するとともに、相互利用可能な就職サポート体制を構築し、双方の県のUターン・iターンを促進することや、単位互換による国内留学制度をはじめとする学生の交流、教職員・研究者の交流などを掲げている。

1 包括的連携協定締結の経緯

本学と山形大学との間で締結した包括的連携協定は、首都圏私立大学と地方国立大学という設置形態を超えた連携協定であったためか、協定締結の際の記者発表において、締結に至った経緯について質問があったので、簡単に紹介したい。

きっかけは2018年秋、山形県大江町出身である本学学長が東京で開催された山形県人会に出席した際、山形大学の学長から山形大学訪問のお誘いをいただいたことであった。時間をおかずに、本学学長が副学長等とともに山形大学を訪問。それぞれの大学の取り組み等を詳しく紹介し意見交換をするなかで、山形大学から連携の提案があり、直ちに協定内容についての協議が始まった。準備をすすめていく過程で、山形県から本学に入学する学生数と、東京・神奈川から山形大学に入学する学生数が50名程度と同規模であることや、いくつかの研究分野ですでに、教員間の深い連携があることなどが明らかになった。また、山形県出身の本学学生には他の模範となる者も多く、卒業後のUターン実績も良好であった。この連携を推進することに必然性があると感ずる機会が多く

あったことは、協議をすすめる上で大きな原動力となった。

また、本学は、昭和初期の創立間もない時期から、地方会場での入学試験実施や、返還不要の手厚い奨学金を受給できる給費生制度創設などに取り組み、広く全国から優秀な人材を募ってきた歴史があり、現在でも在学生の約4割が首都圏以外の地域から進学する全国型大学である。本学学長が就任以来、「世界へ、そしてふるさと」を教育方針の一つに掲げ、グローバル人材の育成とともに、地方創生に資する人材育成をめざしていたこともあり、山形大学からの連携の提案は、神奈川大学にとっても意義深いものであった。

2 包括的連携協定締結の意義

協定締結の記者発表資料では、この締結の意義を以下のよう
うに紹介している。

「山形大学と神奈川大学は、ともに日本全国から学生が集まる総合大学である。山形大学は『地域創生』『次世代形成』『多文化共生』を3つの使命として掲げ、『学生教育を中心とする大学創り』をはじめ5つの基本理念に沿って、教育研究、地域貢献に全力で取り組んでいる。学生が主体的に学ぶ環境

を作り、学生目線を大切に学生とともに成長する大学を
目指している。

神奈川大学は、建学の精神『質実剛健』『積極進取』『中正堅実』を踏まえ、近年では『約束します、成長力。―成長支援第一主義―』を大学の中心コンセプトに掲げている。これは、神奈川大学の伝統である『教育の重視』と『学生の立場に立つた大学』を具体化したものとなっており、学生の一人ひとりが、自らの学びと考えのなかで『成長』を実感し、自立した良識ある市民として自信をもって社会に船出できるように、大学が全力で支援をしていこうとするものである。

両大学は、地方国立大学と都市圏の私立大学という地理的、歴史的、組織的な大きな違いはあるが、学生の学びに対する基本的な姿勢は同じと言える。地域創生には、都市圏との交流は不可欠なものであり、双方の強みを生かして連携することにより、次代を担う人材育成と両大学の教育研究の発展、ひいては地域の発展に寄与するものと考え、今回の包括的連携協定に至ったものである。」

さらに、本学学長は挨拶のなかで、「これからの日本、そして世界を牽引する人材には、一つの価値観にとらわれず、様々な課題を俯瞰的に捉え、問題を解決することができる力が必要

であり、日本社会の大きな課題である『地方創生』においても、地方と首都圏の大学が双方の連携のなかで、さまざま考察し実践する意義は大きく、双方の学生・教職員にとつても、複眼的な視点をもたらし、新しい価値を創造する大きな刺激となるものであり、必ずや地域の発展、さらには人類社会の発展に寄与するものと確信する」と述べている。

3 内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」 山形⇄神奈川「樗たすきでつなぐ未来人材育成プロジェクト」

締結した連携協定に基づき、山形大学が責任大学となり、神奈川大学を協働大学、山形県および山形県中小企業家同友会を参加公共団体・企業等として、共同で申請した人材育成プロジェクトが、内閣府の2019年度「地方と東京圏の大学生対流促進事業」に採択された。

この事業は、地方への新しい人の流れを生み、地方創生の実現につながることを目的としている。採択された「樗たすきでつなぐ未来人材育成プロジェクト」では、単位互換による国内留学制度やフィールドワーク、インターンシッププログラムへの受け入れを軸に、東京圏の大学生に山形県の魅力を発信し、山形

県の企業に就職したい学生を支援する。また、地方と東京圏の異なる環境に身を置く両大学の学生の交流により、多様性を理解し、次世代を担う未来人材の育成を目指している。

これまで、就職関係の支援としては、両大学がそれぞれ実施する合同企業説明会への相互参加やインターンシップのマッチングなどを行うとともに、就職支援部署を訪れる学生への対応を行っている。

また、集中方式で行われる授業科目への学生派遣をすすめ、両大学の学生がそれぞれの地域の実情や課題を学ぶとともに、学生同士の交流を行っている。例えば、神奈川大学で開講する、横浜港を舞台に都市部の海への理解を深めシーカヤックに挑戦する「海の体験学習」や、山形大学で開講する、最上地域固有の自然や地域に根ざした歴史・文化を活用して「環境」と「人」とが共生した生活ができる理想的な地域社会の実現を目標としている、最上広域圏の様々な活動を体験するフィールドラニング「共生の森がみ」、雪国の自然と暮らして多大な影響を及ぼす「雪」についての知識を深め、雪の環境を克服し、利用し、親しむ方法を考える山形大学公開森林実習「雪山実習」などがある。また、山形大学と神奈川大学の連携授業「山形の食文化を考える」を実施し、両大学

の学生が合同で聞き取り調査やグループワーク、プレゼンテーションなどを行った。参加した学生からは、地域の実情を知る貴重な体験ができたこと、自らの所属大学だけでは出会えなかった人々と知り合えたことなどを感謝する言葉が聞かれた。さらに多くの学生交流がすすむことで、互いの地域への理解や関心が深まり、さらなる交流がすすむことが期待される。

長期の学生交換(国内留学制度)については、促進に向けた様々な試みをしているものの、学生の住居の確保や費用負担の問題をはじめとして、学修と就職活動の両立の問題など課題が多く、成果をあげるのに時間がかかっているのが実情である。これらの点については、今後、委員会を組織して、改善に向けて協働して取り組んでいくこととしている。

4 長期的な学生交換の課題

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の答申において、「多様で柔軟な教育プログラム」の具体的な方策の一つに「大学間の連携による教育プログラムの多様化」が挙げられている。学生が所属大学の枠を超えた多様な経験と学修から多くのことを学び、成長につながることが期待さ

れる。一方で、大学生の4年間の学修スケジュールの自由度は高くなく、海外であれ、国内であれ、留学を途中に組み込もうとすると4年間での卒業が困難になる可能性や、就職活動への影響などが心配され、学生が留学に踏み出すことをためらわせている実情がある。山形大学との連携においては、就職活動にもメリットのある学生交換となるよう制度設計をすすめているが、学生が国内留学を希望しやすくするためには、単位認定や履修方法、授業の実施方法に柔軟に対応することなどが必要であり、大学としてさらに踏み込んだ体制整備が必要である。本学では、過去に遠方の私立大学と学生交換の協定を結んでいた時期があったが、教育課程の変更によって互換科目の提供が困難になったことや、制度の利用者が少人数であったこと、特に、本学から相手大学への派遣がほとんどなく、派遣人数にアンバランスが生じていたことなどから廃止に至った例があった。長期の学生交換を継続的に行うためには、低学年次の学生交流の機会を十分に提供し、それをきっかけに双方の地域への関心を高めて、長期プログラムにつながるような流れづくりと、柔軟な単位認定などの制度整備やメディア等を活用した授業実施のための基盤整備などを並行的に整備することが重要だと感じている。

うどん県

住みます学生プロジェクト

— 地方(香川大学)と東京圏の大学(芝浦工業大学、津田塾大学、東京農業大学)による高度人材育成事業 —

八重樫 理人

香川大学創造工学部教授

1 はじめに

リクルート就職みらい研究所の調査^{※1}によると、「大学進学」、「大卒就職」、「転職入職」のうち、人口の県外流失の割合が最も高いのは「大学進学」時であることが報告されており、大学進学者の約半数以上が他県に進学していることが明らかになった。リクルート進学総研^{※2}は、都道府県別の大学進学者の地元残留率を報告した。最も残留率が高い愛知県は70・7%、四国については、徳島県は39・1%、香川県は17・7%、愛媛県は30・9%、高知県

は24・2%で、香川県は四国の中で残留率が最低であることがわかった。香川県の人口は約96万人(2019年6月時点)で、香川県内の大学の学生定員の総和(香川大学(学生数約6400人)、香川県立保健医療大学(学生数約330人)、四国学院大学(学生数約1200人)、高松大学(学生数約530人)、徳島文理大学香川キャンパス(学生数約400人)から算出した県の人口に占める大学生の割合は、9.0%である。徳島県は2.0%、愛媛県は1.1%、高知県は1.0%であり、香川県は中四国では人口当たりの大学生の割合が最も少ない。上記の結果から、香川県においては学生定員の問題から学生の流出を食い止めることが困難であることは明らかであり、一度流出した学生のみならず香川県にはゆかりがない都市圏の多数の学生にも、香川県の魅力を感じてもらおう取り組みの実施が求められている。

香川大学と芝浦工業大学は共同で、内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」に応募し、採択された。採択された「うまげなががわ感じてみまい!うどん県住みます学生プロジェクト」(以下、本事業と呼ぶ)は、2018年においては香川大学がCOO事業(地)知)の拠点

2 本事業実施の背景

整備事業)や、COCC+事業(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCC+))で整備したローカル教育プログラムを芝浦工業大学に提供するとともに、芝浦工業大学がSGU事業(スーパーグローバル大学創生支援事業)で整備したグローバル教育プログラムを香川大学に提供することで、「グローバルを理解したローカル人材」、「ローカルを理解したグローバル人材」を育成することを目的に実施された。本事業は、大学における教育・研究の高度化や豊富化を目指した取り組みであるが、本事業に対して、香川県へのUターンやIターン促進、香川県における交流人口や関係人口の増加、香川県における事業継承の担い手不足の解消など、香川県内から多岐にわたる大きな期待が寄せられている。本事業は、地方の高等教育機関が実施する地方と東京圏の大学の連携による教育の高度化や豊富化を目指した新しい教育イノベーションであるだけでなく、日本が抱える地方創生や地域活性化に大きく貢献する可能性を秘めている。本論では、本事業実施の背景、本事業の概要と、2018年度と2019年度の実践を通じてその可能性について述べる。

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する」を理念に掲げ、地域社会をリードする人材の育成を目指して様々なローカル教育プログラムを展開している。「瀬戸内地域活性化プロジェクト」は、文部科学省COCC事業「自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備」の採択を受け整備した、離島活性化や商店街活性化など地域課題解決を通じて地域理解を促すPBL(Project/Problem based Learning)型教育プログラムである。2017年度は、173名の香川大学の学生が「瀬戸内地域活性化プロジェクト」を受講した。「地域インターンシップ」は、文部科学省COCC+事業「うどん県で働こうプロジェクト」の採択を受け整備した、地域企業や団体での就労体験を通じて地域理解を促すインターンシップ型教育プログラムである。連携企業、団体数は70を超えており、2017年度は314名の学生が「地域インターンシップ」を受講した。香川大学は、「瀬戸内

地域活性化プロジェクトや「地域インターンシップ」などのPBL型、インターンシップ型教育プログラムを通じて、ローカルに活躍する「ローカル人材」の育成を目指している。

芝浦工業大学は、文部科学省SGU事業「価値共創型教育を特徴とする理工学人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献」の採択を受け、海外の学生や企業と一緒に問題解決型のワークシヨップを展開するPBL型教育プログラム「グローバルPBL」や、海外企業での就労体験を通じてグローバルに活躍する人材育成を目指すインターンシップ型プログラム「国際インターンシップ」を実施している。芝浦工業大学は、「グローバルPBL」や「国際インターンシップ」に代表されるPBL型、インターンシップ型教育プログラムを通じて、グローバルに活躍する「グローバル人材」の育成を目指している。

香川大学では、ローカル教育プログラムの全学展開にあり、学内から「ローカルを理解するためには、グローバルの理解が必要」との、グローバルプログラムの必要性について言及がなされていた。一方、芝浦工業大学では、学内から「グローバルを理解するためには、日本におけるローカルである地域を理解することが必要」との声があがっている。

た。2018年、香川大学と芝浦工業大学は共同で、内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」に応募し、採択された。本事業は、2018年においては香川大学がCOC事業や、COC+事業で整備したローカル教育プログラムを芝浦工業大学に提供するとともに、芝浦工業大学がSGU事業で整備したグローバル教育プログラムを香川大学に提供することで、「グローバルを理解したローカル人材」、「ローカルを理解したグローバル人材」を育成することを目的としている。2019年から津田塾大学、東京農業大学も本事業に参加している。津田塾大学、東京農業大学の参加にあたり、本事業が育成を目指す人材像を「ローカルやグローバル、都市圏と地方、性別など）様々な価値観を理解しそれぞれが抱える課題を認識するだけでなく、その課題解決の実践がおこなえる人材」と再定義し、本事業はそのような人材の育成を、地方国立大学である香川大学と東京圏の大学である芝浦工業大学、津田塾大学、東京農業大学が連携して実施するものである。

所有する資産を必要とする人に貸し出したり、資産を交換したりする仕組みであるシェアリングエコノミーが様々な分野で広がりを見せている。大学に目をむけると、単独

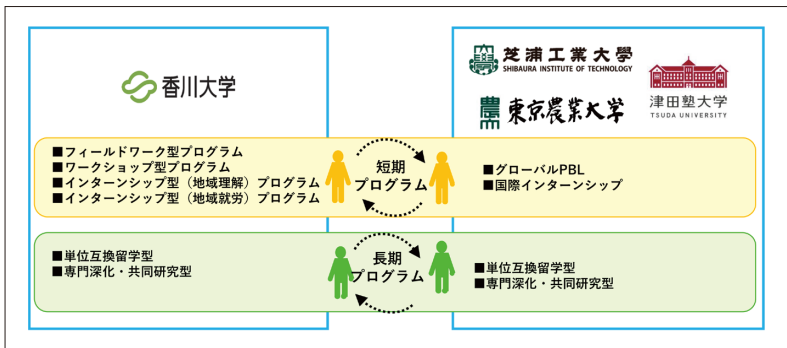
の大学が教育や研究に必要な教育リソース（設備や教育プログラムなど）を十分に確保することは難しく、大学が連携してそれら教育リソースをシェアリングすることで高度な教育・研究が実践できる。また、グローバル化が進み市場の変化に対応した製品開発や、少子高齢化や過疎化など複雑な社会課題解決には単独の分野の知識だけでは対応できず、複数の分野が連携し様々な課題の解決に取り組むことが求められる。本事業は、それぞれの大学が有する教育リソースをシェアリングし、高度な教育研究を実施するための仕組みを構築するだけでなく、それぞれの大学が有する高い専門性を生かし、前述の製品開発や社会課題解決などに一緒になって取り組むための仕組みも構築する。

3 本事業の概要

図1は、本事業の概要を示している。本事業は、香川県と東京圏のそれぞれで実施される1週間程度のプログラム（短期プログラム）と、2カ月～半年程度のプログラム（長期プログラム）から構成される。

2019年度においては、香川県で実施される短期プロ

グラムは、主に1・2年次を対象とし、香川県でのフィールドワークを通じて地域理解を促す「フィールドワーク型プログラム」、主に3・4年次と大学院生を対象とし、学生の有する専門知識をベラスに地域課題の解決を目指す「ワークショップ型プログラム」と、主に1・2年次を対象とし、地域での就労を通じて地域理解を促す「インターンシップ型（地域理解）プログラム」、実際に地域での就労を意識した、主に3・4年次を対象とした「インターンシップ型（地域就労）プログラム」、実際に地域での就労を意識した、主に3・4年次を対象とした「インターンシップ型（地域就労）プログラム」、実際に地域での就労を意識した、主に3・4年次を対象とした「インターンシップ型（地域就労）プログラム」。



【図1】本事業の概要

域就労)プログラム」に分類される。図2は、2019年度香川県で実施された短期プログラムとその参加者数を示している。2019年度は、203名の学生(東京圏の学生は136名)が短期プログラムに参加した。

	日	月	火	水	木	金	土
7月	14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30	31	1	2	3
	4	5	6	7	8	9	10
8月	11	12	13	14	15	16	17
	18	19	20	21	22	23	24
	25	26	27	28	29	30	31
	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14
9月	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30	1	2	3	4	5
	6	7	8	9	10	11	12
10月	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30	31		

参加学生数	プログラム名	香川大学		芝浦工業大学		津田塾大学		東京農工大学		合計		
		男	女	男	女	男	女	男	女			
①	地域課題解決型プログラム	7	0	14	2	14				7	14	21
②	地域課題解決型プログラム	3	9	14	2					17	11	28
③	普通型プログラム	4	6	10	0	8				14	14	28
④	地域型プログラム	3	6	15	14	1				18	21	39
⑤	小豆島プログラム	4	7	9	10	5				13	22	35
⑥	小豆島プログラム	3	6	3	3	1				6	10	16
⑦	美しい香川プログラム	6	3	3	0	12		3	9	12	24	36
	男女別計	30	37	54	29	41		3	9	87	116	203
	大学別計	67	83	41	12					203		

【図2】短期プログラムとその参加者数(2019年度香川県)

「フィールドワーク型プログラム」としては、2019年度は2つのプログラムが実施された。小豆島で実施された「うまげな小豆島を感じてみまいV.O.1.2」では、小豆島の自治体(土庄町、小豆島町)の支援を受け、棚田の稲刈りや地引網などのフィールドワークに取り組み、地域の魅力

や課題を理解するだけでなく、地域課題解決のアイデア創出の実践をおこなった。図3は、地引網とアイデア創出のワークショップの様子を示している。「うまげなかがわを発信してみまいin善通寺」では、善通寺市の支援を受け、善通寺の魅力を発掘し、それを紹介するプロモーションビデオの作成に取り組んだ。

「ワークショップ型プログラム」としては、政策立案や情報システム、情報サービスなどを学ぶ学生を中心に「また訪れたくなる小豆島を実現する観光サービス創出ワークショップ」、都市計画や街づくりなどを学ぶ学生を中心に「まちづくりワークショップin小豆島」が開催された。図4は、「また訪れたくなる小豆島を実現する観光サービス創出ワークショップ」の様子を示している。

2019年度は、1つの「インターシッピング型(地域理解)



【図3】地引網とアイデア創出のワークショップの様子

Internal Stud

プログラム」と2つの「インターンシップ型（地域就労プログラム）」を実施した。「インターンシップ型（地域理解）プログラム」としては、香川県高松市塩江町にある内装施工技術者の育成を目的とした「職人育成塾」において、職人の技能や理念を習得するとともに、香川県内の丹下健三設計の建築作品や瀬戸内国際芸術祭の見学をおこなう「うまげな職人技を感じてみまい in しおのえ」を開催した。図5は、左官実習と作品制作の様子と完成した作品（大型のプランターと羽根型オブジェ）を示している。制作した大型プランターは、道の駅しおのえに実際に設置されている。「インターンシップ型（地域就労）プログラム」では、香川県内のべ16の企業や団体の支援を受け、様々な内



【図4】「また訪れたいくなる小豆島を実現する観光サービス創出ワークショップ」の様子

容のインターンシッププログラムがおこなわれた。すべてのプログラムの内容をここで紹介することはできないが、土庄町ではふるさと納税の返礼品を企画する実習がおこなわれ、実際に学生が提案したものが返礼品として採用になった

だけでなく、人気ランキングでも上位に入っている。土庄町の担当者からも「インターンシップを通じて今後も様々な連携をしたい」との希望が寄せられた。また、地元企業（サービス業）のインターンシップに参加した東京圏の大学の学生がその企業への就職を希望し、実際に採用面接に応募するなど、目に見える効果も現れている。

東京圏で開催される短期プログラムは、すでに芝浦工業大学のSGU事業において実施されている海外の学生や企業と一緒に問題解決型のワークショップを展開するPBL型教育プログラム「グローバルPBL」と、海外企業の就労体験を通じてグローバルに活躍する人材育成を目指すイン



【図5】左官実習と作品制作の様子と完成した作品

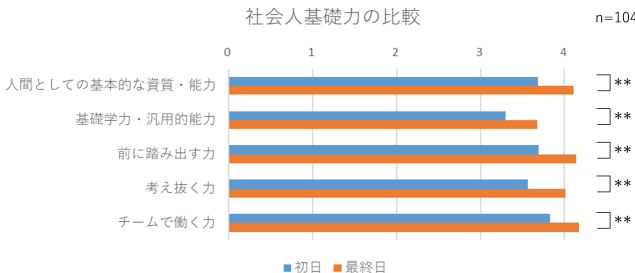
ターンシップ型プログラム「国際インターンシップ」に分類される。今後、津田塾大学や東京農業大学で実施されている教育プログラムとの連携についても検討をすすめている。

長期プログラムについては、1・2・3年次向けの単位互換を中心とした「単位互換留学型」と3・4年次と大学院を中心とした「専門深化・共同研究型」に分類される。香川大学と芝浦工業大学は、2018年7月に包括連携協定を締結するとともに、単位互換協定を締結した。「単位互換留学型」は、単位互換協定に基づいて実施され、2019年度は香川大学から芝浦工業大学に3名、芝浦工業大学から香川大学に2名の学生が「単位互換留学型」による長期プログラムに参加し、一人の学生当たり半期で平均18単位を取得した。「専門深化・共同研究型」は、香川県や地域を対象にした学生の専門分野の深化や、香川県の企業や団体との共同研究や共同事業への参加を目的としたプログラムである。香川県の街づくりに興味をもった芝浦工業大学の大学院生が、香川県の街づくりに関する修士論文を香川県の自治体と連携して作成した。また職人の後継者不足に悩む香川県内の建設施工会社と、職人技能の伝承に関する共同研究契約を香川大学、芝浦工業大学が

共同で締結し、その共同研究に参加するために芝浦工業大学の5名の学生が「専門深化・共同研究型」による長期プログラムに参加した。

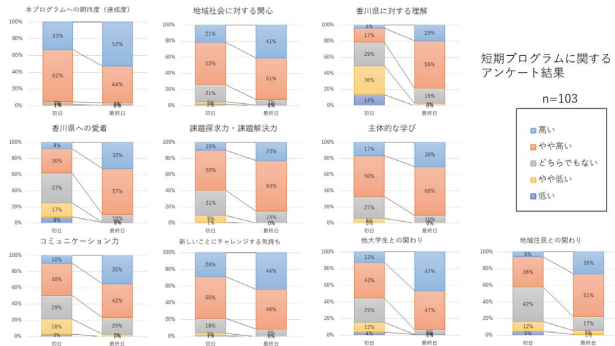
図6は、本事業に参加した学生の社会人基礎力のアンケート結果を示している。ほぼすべての項目で優位な結果が示されており、本事業で実施したすべての教育プログラムが、学生の社会人基礎力向上に貢献していることがわかった。図7は、本事業に参加した学生の地域理解に関するアンケート結果を示している。こちらについてもほぼすべての項目で優位な結果が示されており、学生の本事業への参加が、地域理解の促進に一定の効果があることが明らかとなった。本事業への参加学生からは、

社会人基礎力の比較



[図6] 本事業に参加した学生の社会人基礎力のアンケート結果

「大学や専門が異なる学生とのグループワークを通じて、チームで協力して取り組むことが大事だと感じた」など、社会人基礎力の向上を示すコメントや、「地域の抱える課題を理解することができた」など、地域理解の向上を示すコメントが寄せられた。また、本年度から、本事業が育成を目指す人材像を、「ローカルやグローバル、都市圏と地方、性別など）様々な価値観を理解し、それぞれが抱える課題を認識するだけでなく、その課題解決の実践がおこなえる人材」と定義したが、「これまで大学ではグローバルな考え方を身に付け、グローバルに活躍できる人材になりたい」と思っていたが、私には日本国内にお



【図7】本事業に参加した学生の地域理解に関するアンケート結果

ける地方での体験がまだまだ必要だと感じた。これからはもつと地方での経験を増やし、自分ができることを増やしていきたいと思う」など、本事業が実施した教育プログラムが、上記で設定した人材育成に一定の効果を認めるコメントも多数寄せられた。

4 おわりに

本事業は、それぞれの大学が有する教育リソースをシェアリングし、高度な教育研究を実施するための仕組みの構築を目指したが、2018年度と2019年度の実践を通じて構築した仕組みに一定の効果があることが示された。また、それぞれの大学が有する高い専門性を生かし、製品開発や地域活性化など社会課題解決に一緒に取り組むための仕組みを構築するという点においても、2018年度と2019年度の実践を通じて、今後更なる発展が期待できる可能性も示された。

※1 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daijaku_yuushikishakaiji/129-03-02-siryou6.pdf
 ※2 http://souken.shingakunet.com/research/201911_souken_report.pdf

「国内留学」の課題と今後

—学修成果の可視化の観点から—

猪股 星慧礼

フェリス女学院大学 教務課係長

甲斐田 昌太郎

フェリス女学院大学 教務課主任

はじめに

フェリス女学院大学と同志社女子大学は、1997年に締結した「国内留学協定」に基づき、1998年より相互に学生の派遣・受け入れを行っている。これは、各大学の「国内留学生」が通年(1年/2学期間)ないしは半期(半年/1学期間)、互いの大学で学ぶ制度である。本学からは、これまでに56名の学生が同志社女子大学への「国内留学」を果たし、交流を深めている。

本稿では、制度の概要と現状、本学が抱えている課題に

ついて、参考として紹介したい。

1 「国内留学」のねらい

本学における「国内留学」のねらいは、次のとおりである。

- ① 異なる環境で学修の幅をひろげるとともに、豊かな知見を得ること。自らの学びに生かすとともに、周囲にも刺激をもたらすこと
- ② 異なる観点から専門分野を見つめなおすこと
- ③ 異なる環境での暮らしを通して自立を目指すこと
- ④ 新たな人間関係を構築すること
- ⑤ 異なる環境に身を置き、客観的に自大学を見つめること
- ⑥ ことで、自大学の強みや特色への気づきを得ること
- ⑦ ⑤に関しては、反対に自大学のマイナスポイントを見つけてもらうことも目的としており、同志社女子大学、本学ともに、日頃の慣習やプログラムのあり方を見直すきっかけともなっている。

なお、たびたび「異なる環境」と述べたものの、そもそも連携の基点として、建学の精神や教育理念が同じ方向を向いているか、というのは重要なポイントである。半年ない

しは1年間、自大学の学びを離れ、さらにその期間の学びを単位認定という形で担保する必要があるためである。

両校の建学の精神・教育目標には、「キリスト教の教えに基づく女子教育」、「リベラル・アーツ」、「国際交流」等が共通している。学部・学科数、学生数、学修環境、施設・設備いずれも大学の規模としては同志社女子大学の方が大きいにも関わらず、「国内留学」を終えて戻ってきた学生が「フェリスと同志社女子大学は似ている」と形容するのは、単に女子大だからといった観点だけではなく、共通する建学の精神や教育目標に由来する空気を肌で感じてきたからであろう。

2 制度の概要・運用の実態

本学の「国内留学」制度の概要や運用の実態は次のとおりである。

(1) 選抜の流れ・応募条件

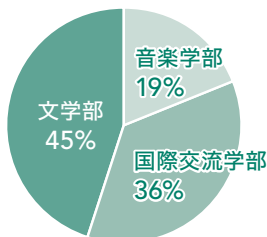
各大学で学内選考を行い、派遣候補者として相手校に推薦。相互に各種会議体での審議を経て、正式な派遣・受け入れが決定する。応募条件は、2・3年次生としており、

学部や学科等による出願条件はない。また、留学先大学で所属する学科も、在籍する学部・学科に関わらず、自由に選択ができる(ただし、本学から同志社女子大学へ留学する場合、薬学部および看護学部にも所属することはできない)。

本学から派遣した学生の在籍学部内訳は「図表」のとおりだが、このうち、ほとんどの学生が同志社女子大学で同分野の学科を選択している。他方で、まったく異なる分野を希望するケース(例・本学で国際交流学科に所属する学生が、同志社女子大学の音楽学科への留学を希望する)は1割に満たない。「国内留学」のねらいから考えると、多くの学生が、自らの学びを深める目的が多いように思われる。

(2) 派遣・受け入れ人数

原則として通年で2名の派遣が可能、半期ごとで換算すると、前期2名・後期2名の最大4名が派遣可能となる。本学では、これまでに派遣した学生のうち、82%が半



【図表】派遣学生の在籍学部

期、18%が通年である。留学を終えたあと、ゼミ履修などの観点からスムーズに本学の学びに戻れること、教職課程や就職活動などを考慮したスケジュールを目指す等の理由により、半期の留学希望者が多い傾向にある。

(3) 留学期間中の在籍期間の取り扱い・学費の納入

いわゆる「交換留学」と同様に、留学期間は各大学における修業年数および在籍期間に算入されるため、原則として4年間での卒業が可能である。また、学生納付金(授業料、施設・設備費)は、留学期間中も、自らが在籍する大学に通常どおり納入する。留学先大学への授業料等の納入は不要であるが、実習費や生活費等は自己負担となる。

(4) 豊富な科目選択

履修可能な科目は、留学先大学の科目だけではない。たとえば本学から同志社女子大学に留学した場合は、同志社女子大学のみならず、京都周辺の大学・短期大学約50校が参加する「大学コンソーシアム京都」の科目も履修可能である。一方、同志社女子大学の学生が本学に留学した場合、本学の特徴である「開放科目」制度により、所属学科に関わらず、全学科の専門科目の多くが履修可能

となる。これに加えて、横浜市内大学間単位互換制度(横浜市内の12大学が、協定に基づき相互に学生を受け入れる制度)での科目履修を含めると、学びの幅は多領域にわたる。この履修科目の豊富さが「国内留学」のメリットでもある一方で「なんでも学べる」ことが課題ともなり得る。学生が自由な科目選択をする一方で、自大学としては体系的なカリキュラムの質を担保する必要があるからである。このことは(5)にて述べていきたい。

(5) 留学期間中に修得した単位の認定

(4)をふまえ、留学先大学で修得した単位は、最終的に教授会の審議を経て、卒業要件に算入することができる。本学の場合、一部の必修・必修相当科目としての認定を除き、ほとんどの修得単位を本学の科目区分に置き換え、認定している。

過去15年の間に派遣した学生(42名)の平均認定単位数は、通年派遣の場合は38・9単位、半期派遣の場合は20・3単位となっている。これは本学の卒業要件の約2・3割に相当する。

前述のとおり、同志社女子大学と本学の学びの方向性は共通しているものの、やはりこれだけの単位数を本学に

Internal Stud

おける卒業要件として認定するにあたっては、留学先大学で修得した科目と本学の科目との整合性、成績評価基準などをもとに、単位認定の可否や認定する科目区分を適切に検討していく必要がある。このことが、単位修得の結果として授与される学位の信頼性や通用性を保証することにもつながるためである。したがって、本学における単位認定は以下の手順を経て、質保証を担保している。

①同志社女子大学で修得した科目を、本学のどの科目区分で認定するか決定するため、履修科目のシラバスをもとに、学生が所属している学科の教務委員(教員)と、学生の面談を実施

②各学部教務委員会、関係委員会での審議

③大学教務委員会での審議

④教授会での審議

3 課題と現状

本学における課題として、派遣した学生の学びに対し、学修成果の可視化が追い付いていないことがあげられる。今後、いかにして「学修成果の可視化」を行うか、質的・数

的成果の観点から見ていきたい。

まず、数値や事実として、留学前後の成績状況の比較、履修科目の変化、留学経験とゼミや卒業論文との関連性、学内・学外活動に対する意識の変化、就職先などから「学修成果の可視化」を図ることも可能と考える。実際、本学においてもそのような数的調査は行ったが、その数値や事実から学修成果を探るには限界があると感じている。今後は「国内留学」を経た学生とそうでない学生の意識調査の比較や、数値的な比較も検討していきたいと考えるが、それ以上に、質的成果とのクロス調査が重要であると考える。

質的成果の把握の方策として、本学では2006年度よりマンスリーレポートを課している。派遣学生が、月ごとに指定されたテーマに基づき、レポートという形で現況報告をするものである。目的の一つは、学生自身に学びや生活をとおして得た気づきについて振り返らせることで、自身の成長を具体的に意識させるとい点にある。他方で、派遣元大学としては、学生の状況を定期的に確認し、派遣学生一人ひとりにフォローを入れる機会ともなり得る。過年度を含め提出されたすべてのマンスリーレポート

は、本学の学生に対して閲覧可能としており、先輩の生の声々に敏感な学生たちにとつて、学修意欲を喚起する非常に有効な資料となっている。

しかし、学生にマンスリーレポートの提出を課しているのは留学期間中のみのため、その後の成果を学生に意識させ続けること、本学が学生の状況を把握し続けることが困難である。留学を経て、その後の学生生活や進路にどのように留学の経験と知見を生かすことができているのか。留学して終わりにならないよう、制度を整えていく必要がある。

なお、「学修成果の可視化」自体は、あくまでも我々職員目標である。目的は、可視化された結果をいかに学生自身の学びの効果や成長として認識させ、個性として落とし込んでもらうか、という点にある。

その観点から、今後の方策として、①学修レポートフォローの導入、②学びの成果を披露する場の拡充、③留学前・留学後・卒業時・卒業後に至るまでの段階的なアンケート調査などを検討している。これらの方策から得られる結果とマンスリーレポート、数的成果の観点から見る各種データを掛け合わせた結果から「学修成果の可視化」を目指

していきたい。無論、それぞれの方策の導入には課題も多いが、少人数大学のメリットを最大限生かし、柔軟な運用ができるよう検討を進めるつもりである。

本来、課題解決の具体的な運用方針とその実施に向けたフローまでを参考資料として提示したいところであるが、その段階に及ばず、今後結果が報告できるよう取り組んでいく所存である。

4 今後に向けて

「学修成果の可視化」以外に、「国内留学」希望者の減少という課題もある。本学においては10年ほど前から留学希望者が減少しており、学内選考の結果、派遣に及ばない年度もある。打開策として、2019年度より「国内留学」広報キャンペーンを実施し、キャンパス全体への大々的なポスター掲示やチラシ配布、学内ポータルサイトを通じた広報などを行っている。このキャンペーンにおける新たな取り組みの一例として、他部署の協力のもと、学生の目を引く広報の工夫(左ページ「図」、「写真」参照)、附属図書館における「京都本」特集コーナーなど、単にポスター

を掲示するのみにとどまらない大学全体への広報展開をしたことがあげられる。現在はその効果と学生の意識の変化について注視しているところである。

学内選考で課している志願書やマンスリーレポートの内容を経年で追っても、留学を希望する学生の学びに対する意欲や関心にはあまり大きな違いはみられないが、そもそもこの10年の間に、学生を取り巻く環境や学生自身の特性も変化しているため、「国内留学」制度そのもののブラッシュアップを図るタイミングかもしれないと考えている。前項の今後の方策、すなわち学修ポートフォリオやアンケート調査等の結果が、今後の「国内留学」のあり方へのヒントとなるよう願っている。

「国内留学」は、各大学のリソースを最大限活用できる絶好の機会である。各校独自の教育を軸に、互いの教育を提供し合うことで、包括的な教育が可能となる。「国内留学」で磨いた個性を学生自身が認識し、その後の学びに生かすための一助となるよう、大学ができることを考えていきたい。



【写真】国内留学の広報キャンペーン②
(学生食堂の各テーブルに設置したポップ。気軽に情報を持ち帰れるよう「国内留学」特製しおりも設置)



【図】国内留学の広報キャンペーン①(ポスター)

派遣人数不均衡の解消策

— 早稲田大学と同志社大学の

学生交流の事例から —

大島 佳代子

同志社大学教務部長

1 学生交流制度の概要

1996年、早稲田大学(以下、早大)と本学の間、「同志社大学及び早稲田大学の学生交流に関する協定書」および「同志社大学及び早稲田大学の学生交流に関する覚書」が締結され、翌1997年度から相互の学生交流が開始された。1995年11月に当時の奥島早大総長が本学に来学された折に「学生交流」の提案をいただいたことに端を発した本制度も、今年度で実に24年の歴史をもつ制度となった。

早大との学生交流は、国内における交換留学制度であり、2年生以上の学生を10名程度1年間派遣・受入れをし、修得した単位を相互に認定するものである。早大で

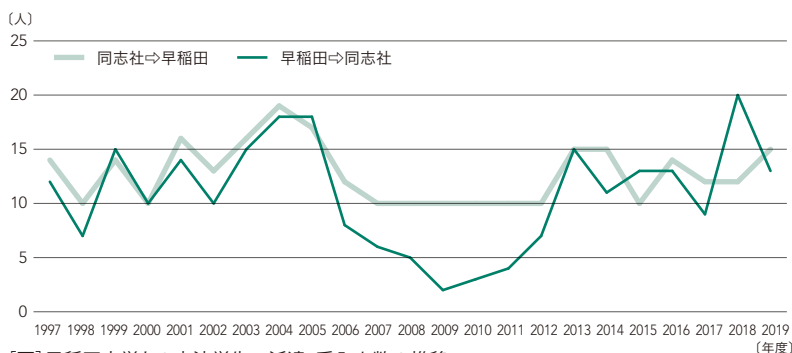
修得した単位は、外国留学や他大学との単位互換など本学以外で修得した単位数と合わせて60単位(1999年度までは30単位)を限度に、本学の卒業単位として認められる。学生交流の目的は、本学の学生がわが国の政治・経済・文化の中心である東京で、また早大の学生が日本の文化や歴史を誇る京都でというように、両大学の学生が異なる地域・風土で学び、視野を広げ、個性を磨くことにある。

2 学生交流の実績

1997年度から2019年度までの間、交流学生の累計は本学から早大への派遣数が294名に対し、受入数が248名で早大の受入超過となっている。原因として考えられるのは、本学法学部・経済学部生の早大政経学部への派遣数が受入数と比べて遥かに多いこと、本学法学部・商学部生が早大のそれぞれの学部へ派遣される数と

受け入れる数の間に不均衡が生じていることが挙げられる。社会科学を学ぶ学生にとっては、政治経済の中心地である東京、そして早大は国内留学先として魅力があるといえるであろう。他方で、本学の受入数が派遣数を大きく上回っているのが文学部であり、早大からの受入学生の約4割が文学部に集中している。

このような交流実績からは、両大学の地の利を生かした学生交流という目的は一定程度果たせているといえる一方で、とくに2006年度以降派遣数と受入数の



[図] 早稲田大学との交流学生 派遣・受入数の推移

不均衡が顕著となった。そこで、2011年度から、解消策として半期の派遣・受入れを認めたところ、早大から半期の受入れが増え、両大学の不均衡はほぼ解消された。受入期間半期制導入後は、本学が受け入れる早大学生の79%が半期の派遣であるのに対し、本学から早大に派遣される学生の64%が1年間の派遣であるという著しい特徴がみられる。

3 さらなる発展のために

これまで、本学教務部は交流学生の派遣・受入窓口としての全学の調整役を担ってきたが、2006年度以降不均衡が生じた原因や早大の学生が半期の派遣を選択する理由の分析に手が回らなかった。今後は、派遣・受入学生に対するアンケート調査を含め、実態調査に努める必要がある。そのうえで、特定の専門や地の利を超え、早大の学生が本学で、本学の学生が早大で学ぶ魅力をより高める制度に発展させていきたい。

法人合併

林 正夫

学校法人修道学園 理事長

本学園は、2015年4月に、同じ市内の学校法人鈴峯学園と合併した。周辺地域では稀な法人合併であったために先例が乏しく、種々の問題もあったが、鈴峯学園の創立関係者（役員）が本学園の役員にも就任していたり、「地域貢献」「地域への有為な人材の輩出」といった教育理念等も共通しており、両学園が密接な関係性を構築できる素地もあって、円滑に合併を進めることができた。

この法人合併は、より魅力のある教育事業の展開、教養面の融合と接続の推進、そして教育機能の向上を目指した。

具体的には、鈴峯学園の女子短大の学科を大学の学科等と統合等して、新学部・新学科を開設し（女子短大は廃止）、同学園の中高を大学の附属校とした。

大学の既設学部は人文社会系であったが、短大の保育系学科と大学の学科内の専攻とを統合して新学科を開設し、短大の家

政系学科と大学の既設学科を組み合わせて新学部を設置した。大学に、これまでになかった異分野の学科等が開設されたことや資格・免許課程が大幅に増えたこと等が注目を浴びて、漸減傾向にあった入学志願者（総数）が8千人から1万1千人に急増し、以降同様の状況が続いていて、全学部全学科とも定員を充足している。また、規模は拡大したが、従前からの学生一人ひとりへの支援等は、より充実した活動を展開し、日経HRと日経による大学の取組ランキングでは、本大学が「就職支援に熱心に取り組んでいる大学」で、全国1位の評価を得ている。

鈴峯学園の女子高等学校・中学校は、大学の附属校とすることにして、大学への進歩状況の向上と共に、高大（中）接続による教育の融和と連続性も図った。併せて、老朽化していた校舎を新校舎に建替え、生徒募集力を高めるために女子校から男女共学校へ

の転換と学校名の変更を行い、さらに外部から校長の登用等々も行って、新しい学校づくりを教職員が一体となつて進めた。その効果は顕著に表れ、一時期大幅に定員割れしていた状態が、中学校はほぼ定員を充足し、高等学校は定員超過の状態になり、いわゆるV字回復を遂げて、来年度にはもう1棟新しい校舎の建設を予定している。

こう述べれば、随分とスムーズに事が運ばれたようであるが、ところが、そこには、両学園の風土・文化の「違い」という大きな障壁があり、殊に財務や人事では早々に齟齬をきたす事態が頻発した。同じ言葉なのに意味合いが全く違っていたり、自分達の中では当然のこととして捉えられたりした。何度か議論を重ねていくうちに、お互いの「違い」を認識し、その「違い」を前提としてどうしたらより良いものになるのか、お互いの風土になじむものになるのか、そういう視点で事柄の

処理や制度設計を行っていくことができるようになった。その道のりは、それこそ、単純に「良し」「悪し」の評価ではなく、その背景や考え方、そこに至った経緯等も認識して、その上で処置していく、なかなか根気のいる道程だったが、お互い何かを創り上げていくという意識が生まれて充実した議論ができた。また、このことから、お互いが刺激を受け、自分達の組織や業務等の点検と確認も行うこととなったので、結果的には良い状態を生じさせた。法人合併ということを通じて、まるで(異文化の交流)とも言えるような、とても貴重な時を育むことができた。

本学園にとつて、鈴峯学園との合併は、このように良好な状態をもたらしてくれたが、今後、ますます少子化は進み、経営環境が厳しさを増していく中で、本学園は、これからも地域社会の発展に貢献していく、特色ある総合的な学校法人として歩んでいく所存である。

大学専用アプリによる情報の発信

スマートフォン の普及とともに SNS の利用も増加しており、昨今は個人の利用だけでなく、企業が情報を発信する手段としても多く活用されている。総務省「通信利用動向調査(令和元年5月31日公表)」によると、10〜20代のインターネット利用機器の状況(個人)において、スマートフォンがパソコンを大きく上回っており、高校生や大学生の多くがスマートフォンを利用していることから、大学が独自の専用アプリを提供しているケースも多く見られる。

大学が用いる在学生への情報伝達手段としては、掲示板をはじめ、ホームページやメール配信等を利用することが一般的だが、情報が学生へ届きづらいというデメリットがある。しかし、アプリでは、プッシュ通知機能等の利用により情

報の到着がわかりやすくなる。アプリを活用している大学においては、大学ニュースや授業情報のほか、バス時刻表やキャンパスの天気、学生の活躍を知らせる機能等を搭載することで、利便性の高いサービスを在学生に提供している。

また、在学生だけでなく受験生向けの専用アプリとして、オープンキャンパス情報や出願情報の提供、過去の入試問題の閲覧を可能としている大学や、卒業生をはじめとする学外関係者向けの大学ニュース配信アプリなどもあり、アプリの活用事例はさまざまである。

本企画では、大学専用アプリを運用している各大学の事例を紹介し、加盟大学における今後の情報提供サービスの在り方を考える契機としたい。



CONTENTS

学生支援部署におけるアプリ活用の取組

中尾 匠吾

青山学院大学学生生活部学生生活課

兼 ボランティアセンター ボランティアコーディネーター

学生が創る大学公認アプリ「KSU」

田中 康一郎

九州産業大学理工学部情報科学科教授

卒業生との「つながり」を再び

— キラーコンテンツによる寄附拡大の可能性 —

藤元 健史

筑波大学事業開発推進室主幹

目から鱗が落ちる活用法

— アサティブアプリの可能性から —

志村 知美

追手門学院大学教務部アサティブ課課長

学生支援部署における

アプリ活用の取組

中尾 匠吾

青山学院大学 学生生活部 学生生活課
兼 ボランティアセンター
ボランティアコーディネーター

はじめに

学生生活部では、公認サークル・部活動・ボランティア活動等の課外活動や保険などの福利厚生、スポーツ振興、奨学金、健康管理など、在籍する約1万9000名の学生に対する幅広い支援を担っている。その中で、学生へ必要な情報を伝達し、学生生活の満足度向上に貢献することも役割のひとつである。

本稿では、この役割において一部署として行うアプリ活用の取組について共有させていただく。

1 アプリ導入の背景と目的

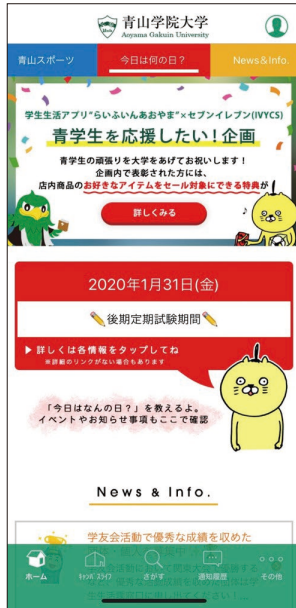
昭和の中頃から、学生生活部では大学の基本情報を掲載した「らいふいんあおやま」という学生向け手引き冊子（以下、手引き冊子）と学生手帳を毎年作成、配布していた。

手引き冊子には手続き案内などの情報を載せていたが学生にあまり見られておらず、質問に来た学生に対して職員が手引き冊子を片手に説明するといった状態であった。また、学生手帳に至ってはある調査で利用率が10%という結果もあった。そのため、単純な質問対応に多くの時間を取られていた。

それに加えて、手引き冊子は年間6000部、学生手帳は年間1万1000部も印刷しており、数百万円ものコストが毎年かかっていた。

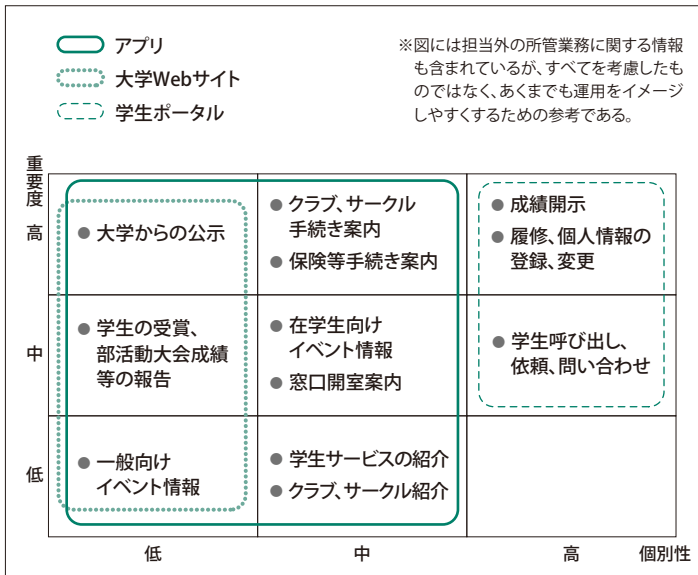
また、本学では学生向けのポータルサイト（以下、学生ポータル）を運用しているが、各部署からメッセージを配信しているため情報量が多く、学生からはメッセージが多すぎて見逃してしまうとの声も届いていた。そのためせっかく有益な情報を配信しても開封数が数百程度と少なく、情報伝達がうまくできていない状況であった。

アプリは手引き冊子の伝統を受け継ぎ「らいふいんあおやま」という名称で2018年3月にリリースした。大学公認キャラクター「いーご」と非公認キャラクター「ぎんにゃん」を起用し、主に課外活動や学生生活を送る上で有益な情報を写真やイラストを多用したゆるいテイスト



2 アプリの概要

このような背景から情報伝達手段が時代に合わなくなってきたと感じ、コスト削減と学生の利便性・情報伝達の確実性の向上を目的として、紙媒体を廃止して学生にとってなじみやすいツールであるアプリを導入するに至った。



[図1] 学生生活に関わる情報区分

で発信している。このあたりはアプリならではの特性と部署独自のツールという自由度の高さが生きている。このようにことから学生の個人情報との紐づけはしておらず、図1のとおり既存のツールとのすみ分けを図っている。

コンテンツ例	
通知履歴	プッシュ通知(スマホ画面へお知らせをポップアップ表示する機能)の履歴。プッシュ通知は更新情報や重要度の高い情報を配信する際に利用している。
学生ポータル	TOPページに学生ポータルにログインするアイコンを設け、アプリ経由でログインができる。
営業時間info	事務室や各種学生サービス窓口の開室時間、コンビニ、学食などの営業時間を集約している。
News&info	大学、官公庁、民間団体から寄せられたお知らせ、イベント情報などを掲載している。
学生掲示板	課外活動に関するお知らせの他、学生からの部活・サークルのイベント告知、メンバー募集記事を掲載できる。
お得情報	福利厚生の一環として青学生向けの招待券・クーポン券などの情報を掲載している。
本棚	各部署で発行した学生向け冊子を電子書籍化し、一覧化している。
手続き	各種証明書の発行方法や手続き等に関する案内を掲載している。
各種リンク	独立した項目ではないが、ボランティアセンターやフィットネスセンターなどの所管する各種オリジナルサイトのリンクをアプリへ集約している。

[表1] アプリの主なコンテンツ例

アプリの主なコンテンツは(表1)のとおりである。ご関
心があれば最終ページのQRコードからダウンロード(以
下、DL)してご覧いただきたい。

3 アプリ運用状況と導入による効果と課題

● アプリ運用状況

運用を開始して2年以上が経過し、累計ユーザー数は1
万9000名を超えた。基本的には新入生へ広報を行って

おり、入学手続者へ配布する新入生案内冊子へQRコード
を掲載しているほか、フライヤーを配布している。ユーザー
数・プッシュ通知開封数・閲覧数などの運用データは
Google Analyticsを用いた週次レポートで把握したもの
をまとめ、定期的に学生部委員会にて報告している。個別
ページの閲覧状況については(表2)をご覧いただきたい。

スクリーン名	閲覧数
1 通知履歴(プッシュ通知)	74,315
2 今日は何の日?(TOPページ)	51,764
3 ポータルリンク>ポータル内記事A	37,547
4 ポータルリンク>ポータル内記事B	29,003
5 LINK>コロナ関連特設ページ(大学Webサイト)	25,353
6 ポータルリンク>ポータル内記事C	18,782
7 News&Info	18,600
8 LINK>新入生案内(大学Webサイト)	17,482
9 学生掲示板	17,243
10 営業時間info	13,612
11 キャンパスライフ	13,197
12 お得情報!	11,376

※対象期間:2020/3/1-3/31(月間閲覧総数は590,754)
※ポータルリンク>:TOPページに貼付したリンク先を経由した
学生ポータルログイン画面の閲覧
※LINK>:通知履歴(プッシュ通知)や個別記事に貼付したリン
ク先を経由したWebサイト閲覧

[表2] 個別ページの閲覧状況

● アプリ導入の効果

導入当初の目的としていたコスト削減については、アプ

り関連費用が手引き冊子・学生手帳の印刷費用を大幅に下回り、百万円単位のコスト削減に成功した。毎年冊子を印刷していたことを考えると、長期的にはかなりの節約ができたことになる。教育事業は投資に対して何倍ものリターンが生まれる性質ではないので、経常コストの削減には意義がある。また、削減分の一部で留学生向けの生活支援ハンドブックを作成するなど、より細かなニーズに応える施策にも充当できた。

もう一つの目的である学生の利便性・情報伝達の確実性の向上については、(表2)で示した閲覧数のとおり、以前より部署からの情報が届くようになったと感じている。

最新の事例としては、新型コロナウイルス関連が挙げられる。TOPページに大学Webサイト公式情報(閲覧数5位)へのリンクを貼ったバナーを設け、日々変わる情報をタイムリーにプッシュ通知することでアプリが動線の一つとして機能した。新入生案内(同8位)も新型コロナウイルス関連での変更事項を多く掲載しており、まだ大学の各種サービスやコミュニティからうまく情報収集できない新入生に対するアウトリーチとしても有効であった。

また、質という点では、物理的な制約で掲示板に貼付でき

なかつた外部イベントやコンテンツをアプリ上で一部記事化したところ、あるプログラミング大会の情報を見た学生が参加し、入賞を果たして大学から表彰されたことがある。日々大量に届いてうんざりする外部からの郵送物の中にも、実は学生にとってキッカケやチャンスになりうる情報があることに気付かされた。

加えて、美術館の招待券や飲食店などの割引情報を掲載したお得情報も好評である。これまで一部の学生しか知り得なかつたが、アプリで通知することでより多くの学生に有益な情報が届くようになった。既存の制度との相性も良い。公認団体がイベントを開催する際、チケットを大学が買い取って一般学生へ提供する制度があるが、今まではチケット情報を学生ポータルで掲載しても一枚も提供できないこともあった。イベント告知をアプリ上で行うことで学生に認知してもらいやすくなり、お得情報としても掲載することでチケットがより学生の手に渡りやすくなった。あるアカペラサークルのチケットは例年2〜3枚しか提供できなかったのに、買い取った10枚が数日で提供できたのは驚きであった。

● 運用上の課題

様々な効果を感じる一方で、いくつか課題もある。結局、どんなツールでも利用しない学生は一定数存在するもので、窓口での質問対応が飛躍的に減ったという実感はない。アプリに限らず、時流に乗ったツールを導入するだけでは不十分であり、見ることを習慣に落とし込むためにはもう一段の工夫が必要である。

運用の継続性に関しても課題がある。情報伝達の確実性を維持するには、定期的な情報更新や学生が見たいと思う仕掛けが必要である。企画段階から携わった職員が在籍するうちはモチベーションも高くコンテンツの質を維持できるが、人事異動によって人員が変わってしまうと、途端に更新頻度やクオリティが下がってしまうという事例を聞く。元々は紙媒体の代替であることから必然的な流れであり、見方によっては課題ではない。しかし、学生の利便性・情報伝達の確実性の向上を具体化する上では継続性を担保する仕組みが必要である。

また、大学全体としての情報伝達という点でも課題がある。学生生活部としては課外を中心とした情報を掲載するというスタンスを取っているが、それ以外の情報はア

プリで発信されることは少ない。学生からはもっと多様な情報を掲載してほしいとの声もある。既存のツールも含めて適切なあり方を検討していく必要がある。

4 今後の展望

展望というほどではないが、運営側がゆるく楽しく続けていくことで、学生も楽しくアプリを使ってくれるのではないかと思っている。

前述の継続性という課題に触れるとすれば、部署の業務フローの中にアプリをもっと位置付けていくことが有効になると考えている。例えば本学の課外活動では、部会（部）が毎年提出する活動報告書などの各種書類が一部形骸化しているという状況があるが、活動報告書の作成段階からデータ化してその情報をアプリ上で記事化し、新入生勧誘や部活動への援助金配分の材料として利用することを考えている。これにより、学生にとっても作業の結果をイメージしやすくなり、より効率化・実質化されると考えている。これは本部組織の学生と運用に向けて協議中である。

青山学院大学 公式アプリ

らいふいんあおやま

便利でお得な青学生専用アプリ

Download on the App Store GET IT ON Google Play

各アプリケーションストアから検索してダウンロード！

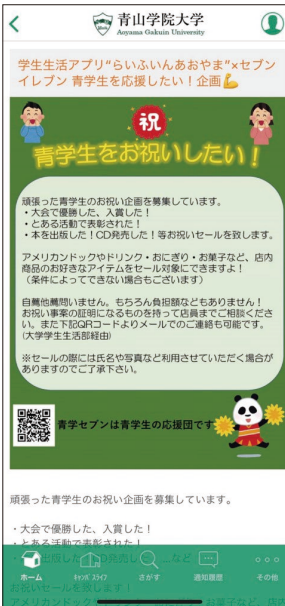
青山学院大学 検索

二次元バーコードを読み取ってダウンロード！




他にも、学生の活躍した情報を収集し、学内で周知することを目的とした「青学生をお祝いしたい！企画」なるものを企画している。これは学内のコンビニとコラボして、活躍した青学生（自薦・他薦OK、活躍の内容はなんでもOK）が選んだ商品のセールを企画し、活躍した情報と共にアプリや店頭で広報するというものである。すでに学内の表彰制度との接続も図っており、体育会表彰では受賞者へのお祝いとして体育会の学生が好むサラダチキンをセール価格で販売することが決定している。

アプリを活用したバーチャルなコミュニケーションとリア



青山学院大学 Aoyama Gakuin University

学生生活アプリ「らいふいんあおやま」xセブンイレブン 青学生を応援したい！企画 🍌

祝
青学生をお祝いしたい！

頑張った青学生のお祝い企画を募集しています。
 ・大会で優勝した、入賞した！
 ・とある活動で表彰された！
 ・本を出版した！CD発売した！等お祝いセールを致します。

アメリカンドックやドリンク・おにぎり・お菓子など、店内施設のお好きなアイテムをセール対象にできますよ！
 （案件によってできない場合もございます）

自薦他薦問いません。もちろん負田などもありません！
 お祝い事案の題名になるものを付けて応募までご相談ください。
 ※まだ下記QRコードよりメールでのご連絡も可能です。
 【大学生生活部経理】

※セールの際には氏名や写真など利用させていただく場合がございます。

青学セブンは青学生の応援団です！

頑張った青学生のお祝い企画を募集しています。
 ・大会で優勝した、入賞した！
 ・とある活動で表彰された！

ホーム 申し込み 応募したい など 通知 その他

ルな取組を介して、学内にポジティブな輪が広がって欲しいと願っている。

学生が創る

大学公認アプリ「KSU」

田中康一郎

九州産業大学

理工学部情報科学科教授

1 大学公認アプリの開発

2012年、九州産業大学では大学公認のiPhone向けアプリの提供を検討。当時の情報科学部（現・理工学部情報科学科）の教員と学生で大学公認アプリの開発に挑戦することにした。

2013年9月17日、大学公認アプリ「KSU」がApp Storeで初めてリリースされた。一方、「KSU」Android版は、2014年6月18日に最初のバージョンをリリースした。

2 現在の「KSU」の標準機能

「KSU」には、iPhone版とAndroid版があるが、本稿では、実装機能が多いiPhone版を紹介する。

本アプリは、起動時、トップ画面の下部に5つのタブが表示され、機能が大別されている。左のタブから、

- (1) 大学のホームページの内容が知りたい
- (2) 教室がどの建物の何階にあるか知りたい
- (3) ホームページの新着情報を簡単に確認したい
- (4) 学生証を使ったサービスの情報や各部所の開館情報が知りたい
- (5) 大学までの交通機関や時刻が知りたい

などのリクエストに対応するための機能を実装している。次に、その詳細を示す。

【左端のタブ】（ホームページタブ）は、ホームページ画面を表示する機能を実装。公式ホームページ、入試情報、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」、シラバ

スなどを表示している。

【左から2つ目のタブ】(教室検索タブ)は、マップ機能を実装。選択した主要な建物や施設の場所を写真で表示するとともに、教室名の一部を入力するだけで建物の場所を検索し案内する。



【中央のタブ】(お知らせタブ)は、大学の各部署が管轄しているホームページの最新情報をまとめて表示している。更新された新着情報は、ユーザーにプッシュ通知で知らせる。なお、未読の新着情報の数は、アイコン右上のバッジに表示される。

【右から2つ目のタブ】(情報タブ)は、さまざまな情報

を収集するための機能を実装。IC学生証を利用し、学内の「カフェ・デ・ボザール」のポイント数や、今年度から学生に配布された楽天Edyなどの電子マネーの残高を確認できる。また、主要施設の開館カレンダーなども表示している。



【右端のタブ】(その他タブ)は、乗換案内などのアプリやカーナビゲーションアプリを紹介しているほか、本アプリに関する情報を表示する。

「KSD」はApple Watchにも対応しており、お知らせタブのタイトルを表示できる。

3 「KSU」のオープンキャンパス機能

「KSU」には、これらの標準機能に加えて、期間限定で動作するオープンキャンパス機能を搭載。

この機能には、2つの役割が実装されている。1つ目が参加者個々のQRコード情報を読み込み、その端末のロケーション情報と共に管理サーバにアップロードする役割で、2つ目が管理サーバに収集された人数情報をロケーション別で表示する役割である。この機能は2018年度のオープンキャンパスから利用されており、イベントやスポットごとに参加者を集計できるため、オープンキャンパスにおけるより良いコンテンツ作りに役立つ。

4 「KSU」の獨創性

「KSU」の開発は本学学生が行っているため、アプリ開発者を介していない。そのため、開発費などを考慮せずに自由に必要な機能を実装することができる。また、バグなどの問題が発生した場合にも迅速に改善する

ことができる。なお、最終的なアプリのリリース作業は、学生ではなく本学教員が行っている。

5 「KSU」のインストール・サイト

「KSU」はiPhone版とAndroid版でリリースしている。iPhone版は「Apple App Store (<https://apps.apple.com/jp/app/ksu-九州産業大学/id702774515>)」からダウンロードできる。ただしiPhone版は、最新バージョンのiOSのみ対応していることに注意していただきたい。一方Android版は「Google Play Store (<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.ac.kyusanu.ksu>)」からダウンロード可能。Android版は、最新バージョンのみではなく、Android 7.0以降の利用可能。

【iPhone版】



【Android版】



6 今後リリース予定のコンテンツ

理工学部情報科学科では、スマートフォンやスマートウォッチの機能を活用し、研究開発を行っている。例えば、GPS、Beacon、各種センサー、心拍計などである。現在、これらを活用した機能の実装を検討している。

7 最後に

本アプリは学生主導で開発を行っているため、学生のプログラミング技術の向上に非常に役立っている。特に、本アプリは継続して利用され続けるため、学生に自信と責任感が培われる。情報系の学部や学科を有する大学は、学生と共に大学公認アプリを開発してはどうかだろうか。

卒業生との

「つながり」を再び

—キラーコンテンツによる

寄附拡大の可能性—

藤元 健史

筑波大学事業開発推進室主幹

1 背景

1872年、明治政府によって我が国初の高等教育機関として創立された師範学校を創基として、東京教育大学に至る歴史を経て、1973年に「新構想大学」として誕生したのが、現在の筑波大学である。

本学をはじめ全国の国立大学法人においては、2004年の法人化以降、厳しい財政状況下での運営を余儀なくされており、多様な財源確保が求められてきた。このようなか、本学では2009年に「筑波大学基金」を創設し、学内外に教育研究活動等への理解と支援を呼びかけてき

たところである。

本学は2023年に創基151年開学50周年を迎えるが、その記念事業を成功させることはもとより、今後さらなる本学の発展のためにも基金獲得は不可欠なものとして捉えている。しかしながら、やみくもに寄附のお願いをして回るのでは非効率この上ないと言わざるを得ない。どのような層に向けてどのような戦略を展開するのかをまず考える必要があった。



2 卒業生との関係性

検討の末、やはり大学に最も理解を示していただけるのは、実際に我が校で学生生活を送った卒業生であるという結論に至り、卒業生をメインに基金事業を推進することとした。ただ、これまで大学から卒業生に対しての情報発信を積極的に行ってこなかったこともあり、大学と卒業生とのつながりは希薄になってしまっているのが現状だ。もちろん、在学中は愛校心あふれる者も多くいたであろうが、卒業して社会に出れば、新しい環境に順応することに必死になり、大学への関心が薄らぐことは容易に想像できる。それに加えて大学からのアプローチが一切届かなければ、大学への帰属意識が途切れてしまうのは至極当然のことであるといえよう。

3 卒業生との関係を再構築

しかし一方で、関心が薄らいではいるものの、記事や人づてに母校の活躍を報じるニュースに触れると、それはそれで嬉しく思ってしまうのが卒業生の心理でもある。卒業生と大学の関係を再び密にしていくには、このように大学が上

げた大きな成果を積極的に広報していくことが一つのきっかけになると考えた。

では、いざ大学の成果が大々的に広報されるとなった場合、どのような媒体によつて周知されるのか。今考えられる主な手段としては、大学の基幹ホームページ上で広報することであろう。大学のホームページでは、大学の最新のニュースやイベントなど、全国ニュースになることはなくとも、卒業生が見たいと思うような大小様々な記事が至る所に掲載されている。しかし、そうした情報は、Webページの特性上ユーザー側が見ようと思つてアクセスしなければそのユーザーの目に留まることはない。言い換えれば、ユーザー側の自発的な情報取得に頼らず、不特定多数の目に留まるよう情報発信を行う仕組みを考えなければならないということである。

この需要に応えたのが、スマートフォンアプリであった。スマートフォン の普及率が国民の8割を超える昨今、Webの閲覧や各種手続きなどは、パソコンに頼らずとも手元のスマートフォンでほぼ完結できる時代に入りつつある。そうした環境の大きな変化に着目し、寄附募集についても、スマートフォンを活用すれば人々の目に留まりやすく、手軽なシステムを構築すれば寄附件数が大幅に伸びるのではないかと考えた。

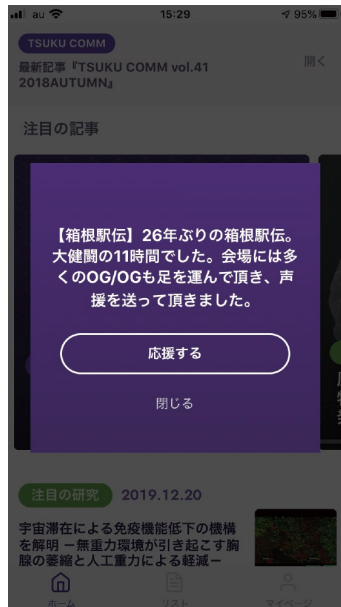


4 アプリの機能

本学のアプリは、大きく二つの機能を備えている。一つは、本学で取り組まれているユニークな研究事例や、スポーツの分野では国立大学でありながら国内トップレベルの部を有する体育会の活躍、芸術の分野で活躍する教員および学生（卒業生含む）の個展や企画展の情報、著名な先生方による講義の動画配信、学生たちが日々取材を重ねる学生目線の話題が豊富な大学新聞などの各種メディアの記事を配信する機能である。

そして、もう一つは、特別なニュースや話題を、アプリ起動時にポップアップ画面でお知らせができる機能である。例え

ば、本学の学生や卒業生が大会等で活躍した時には、そのニュースを流すと同時に、本学の体育関係を応援するための寄附をお願いするポップメッセージを掲出し、その場で寄附ができるような仕組みとなっている。



5 カラーコンテンツ

とはいえ、アプリで大学や学生のニュースを流すことで本当に寄附が集まるのか、議論を重ねても誰もが納得する答えを得ることはできなかった。そんな不安を抱えながら開発を進めていた矢先、我々の取組を肯定するといっても過言ではない出来事があった。

それは、昨年10月、本学陸上競技部駅伝チームが、箱根駅伝予選を突破し、26年ぶりとなる本戦出場を決めたことである。テレビ中継で順位が読み上げられた直後から、本学の寄附金口座への振り込みが相次ぎ、クラウドファンディングによる支援も相まって、大々的な広報を実施していないにもかかわらず、約2千万円の支援が寄せられた。そして、年が明け、箱根駅伝当日には沿道に多くの卒業生が集まり、大声を張り上げ後輩たちを必死に応援する姿が至る所で見られた。この光景を目の当たりにし、まさに大学と卒業生がつながったことを強く実感した。

我々は、「箱根駅伝」というコンテンツの絶大な影響力を思い知らされるとともに、これに類するキラークンテンツを、適切かつ迅速に周知することができれば、多くの人の心を動かし、さらなる寄附の獲得につなげることができると確信した。

6 課題と今後の展望

2020年1月に「筑波大学アプリ」をリリースし、現在は、多くの卒業生にこのアプリを入れてもらうことに力注いでおり、本学卒業の起業家やスポーツ関係者等の著名人か

らSNSを通じて拡散してもらうように計画を進めている。また、在学時から多くの方にアプリを利用してもらうために、在学生が欲しい新たなコンテンツの導入を議論しているところである。

具体的に導入を考えている機能の一つとしては、地図機能の追加である。本学は南北に約4km、東京ドーム約56個分の広さがあるため、学内に不慣れた新入生、普段利用しない教室に向かう在学生等がそれを利用しながら学内を移動できるような機能を追加することで、多くの需要が見込めると考える。

また、本学の学生たちの中には、自分たちでアプリを製作し、広く在学生に利用してもらおうと活動している学生たちもおり、そういった学生たちから生の意見を取り入れ、利便性向上に努めていきたい。

最後に、本学は、全国的に見ても珍しい体育・芸術・医学分野を同一キャンパス内に有する総合大学であり、その学際性の高さから、分野横断的な最先端の研究が数多くなされている。さらに、本学は先述のとおり体育の学部を有しており、多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出しているので、今後どんなキラークンテンツが生み出されるか期待が膨らむ。

目から鱗が落ちる活用法

ーアサーティブアプリの

可能性からー

志村 知美

追手門学院大学

教務部アサーティブ課課長

はじめに

2014年度に入試改革としてスタートした「アサーティブプログラム・アサーティブ入試」は、高校生の学ぶ意欲・姿勢を育むことをコンセプトとした。そして、この取り組みの目的は「本学第一志望の入学者を増やすこと」である。

当時、入試のどこを具体的に改革するのを見極めるため、大学進学と大学生活に対する学生の本音を調査すべく、学生の輪に飛び込んだ。驚いたのは、「不本意入学」だと話す学生の多さであった。学生自身に「不本意入学」だと言わせないため、高校生を大学が求める受験生像・入



1 アサーティブアプリ導入背景

学生像に育成するため、入試前教育と向き合わなければならぬと考えた。この取り組みを進めた結果、2011年度の調査では、本学第一志望の学生の割合は12.7%であったが、2019年度の調査では、52.5%までに上昇した。アサーティブの取り組みは第一志望の学生を入学させることに大きく貢献したと言える。

これからご紹介する「アサーティブアプリ」は、前例のないアサーティブの取り組みを発展させていく試行錯誤のなかで実現した取り組みである。

アサーティブアプリの導入を決めた当時、3つの問題を抱えていた。

①入学後のアサーティブ生の成績(アサーティブ入試の目的は、大学で学ぶ意欲と学力の確認であったものの、成績優秀者が集まると期待されす

ぎていた)

②板書を書き写す高校時代と板書をしない授業などでノートの取り方に悪戦苦闘(高校と大学のギャップ)

③アサーティブスタッフの活躍の場が少ない(悩める高校生のために何かしたいと誕生したアサーティブスタッフだが、活動機会がアサーティブガイダンスのみであった)

これらの解決策を模索していた時、情報メディア課の職員から、アプリ企画を紹介された。アプリをダウンロードするのも躊躇するアナログ筆者は、内心「活用できるのだろうか」と消極的であった。アサーティブスタッフに導入の相談をしたところ、「絶対に高校生は、ネットでアクセスするより、アプリの方が使いやすい。予算的に問題なければ作るべきだ」と即答されたのである。具体的な説明を受けると、アプリの準備も費用も驚くほど良心的であり、こんなに簡単にアプリが作れるのかとアナログ筆者には目から鱗が落ちた瞬間であった。

こうした背景から、アサーティブスタッフをご意見番に、前出の問題解決の対策を含めたアサーティブアプリの活用方法について検討を始めたのである。

2 アプリの機能とその目的



まずは、中身より外見を優先させた。全体的なデザインはアサーティブスタッフの意見を参考にし、メニュー上段にあるスライドは、

①多くの高校生は、自分の進むべき道を決められず迷っているだろうが、進路としっかり向き合うためには考えることが大切であるというメッセージとしてコンパスのデザインを採用

②大学名に地名がついていないため、大阪を連想するデザインを詰め込んだ



メニューについては、本学キャラクターの「おうてもん」を使用し、前出の3つの問題の課題として、

①学力向上は、本学が独自に開発したMANABOSS(マナボス)システムの利用を促進できること

②スマホの普及により文字を書くより、写真や動画で事が足りる場合が多くなっているため、記入式のアサーティブノートを制作したが、その活用率を向上させること

③アサーティブプログラム・アサーティブ入試の体験談

や効果、学生生活などの情報発信ができることにより、アサーティブスタッフ活動のモチベーションを向上する

少なくとも、上記3つの内容を解決できるような対策支援ツールとしても検討した。その結果、メニューには広報ツールと教育ツールを混在した構成となってしまうのだが、これも目から鱗が落ちたのである。

● 広報ツール

アサーティブの知名度だけでなく、認知度向上を目的とした広報的な情報発信としての役割である。プッシュ通知機能を使い、アサーティブガイダンスやオープンキャンパスなどイベントを告知。また、アサーティブスタッフの活動写真やアサーティブ課職員を似顔絵(無料ソフトで作成)付きで紹介。もちろん、大学HPへのリンクなども掲載している。

● 教育ツール

大学生になる準備学習として、基礎学力向上とノートの取り方を身につけることを支援する教育的な役割である。アプリ内から学習支援システムMANABOSSへ接続ができることにより、アクセスが便利となった。アプリだけの効果とは言えないが、MANABOSSの利用は、年々向

上している。また、メニューの「ムービー」では、学生生活やキャンパス風景などの動画を掲載しているが、導入最大の目的は、オンデマンドの活用である。

アプリ導入後から、アサートイブガイダンスではレジユメの配布を止め、同時にアサートイブノートに「ガイダンスメモ」というページを追加した。アサートイブガイダンスでは、資料に頼るのではなく、聴く姿勢を養い、要点を書き留めることを意識してもらうこととした。聞き取れなかった部分やノートを見直す時には、アプリ内の「ムービー」でガイダンスの動画を見直すことができる。ガイダンスの始めに、先輩学生が大学でのノートの取り方に苦労した事例を紹介し、大学生になる準備の一つとして、ノートを取るためにメモを取る練習をしてほしいと説明をしている。これらは、高校生にも大学生にも教育的なツールとなっている。

3 導入から4年目を迎えて

アサートイブプログラムの検証のため、アサートイブ入試で入学した新入生のヒアリングを毎年4月末から6月中旬頃まで実施している。アプリ内の似顔絵は、似ている

似ていないと会話を始めるきっかけと緊張をほぐすことに役立つこともある。

レジユメの廃止と、ノートの活用については、概ね好評である。メモを取るのには簡単だと思っていたが、大学でのノートには創意工夫が求められることを考えたら、高校の授業でノートのまとめ方を意識するようになったなど嬉しい体験談を話してくれる。言うなれば、高校時代に取り組んだことが入学後に役に立つかどうかは、評価の大きなポイントなのである。

ノートの仕様についても意見をもらうことがある。メモを書くために罫線のページを増量したが、罫線はかりではなく方眼やドット入りのページもあると使いやすいやわかれた時も目から鱗が落ちた。確かに近年、ノートを美しく書くなどのドット入り罫線ノートや自由に書ける方眼ノートが人気であり、ルーズリーフ愛用者も罫線ではなく方眼を好む傾向のようである。罫線ノート世代の筆者も、今では方眼ノートも愛用している。

このあたりのご意見番学生がアサートイブスタッフとなり、現在のアサートイブノートの制作者たちである。

反省点としては、メニューにある「チケット」の活用であ

る。飲食店などのアプリでは「クーポン」の部分になるものだ。これの活用方法が未だに見いだせないのである。受験

アサーティブノートのコンセプト

自分のことを、自分の言葉で表現するために

あなたはとうとうやっやっ言葉を考えていますか。

自分のやりたいこと？ 親や先生の言うままになっていない？

あなたの気持ちはあるにじゆかからない。
その気持ちをしっかり受け止めて相手に伝えなさい。
どんな風に自分自身をサポートできるのか分からない。
あなたの人生を切り開くのはあなた自身。
誰も途中で代わってはくれない。

自分の人生を決めるのはあなた自身です。

このノートの使い方

(A～Eは1つだけ)
常に自分を主語にして書く。
例えば、【私は、私が】～だと思った。／～と考えた。／～だと感じた。

大切なのはあなた自身の気持ち。
自分の気持ちとしっかり向き合ってみよう。

「わからない」という気持ちをしっかりと受け止めよう。
次は、「どうしたいの?」「どうすればいいの?」と考える。
アサーティブノートは、考えるあなたの「おたすけノート」になるかもしれない。

★言葉の書き方

個別課題メモ 個別課題の目的や内容について記入する
・Q 大学の勉強、学習とは？
A. 学校の授業、学習の内容、勉強の仕方
→ アサーティブな言い方をしよう！

5分書は 簡単に思いをはけることをしよう

5分書は 個別課題で勉強したことをメモしよう

目的、なぜ? 今何をしたいのか?リスト
→ 心の準備
→ 勉強の準備
→ 授業の準備
→ 課題の準備
→ 試験の準備
→ 面接の準備
→ 入学の準備
→ 就職の準備
→ 結婚の準備
→ 子育ての準備
→ 老後の準備
→ 死後の準備
→ 人生の準備

料の割引や赤本の引き換えに使うのは難しいだろう。そもそもアサーティブアプリの趣旨から外れてしまう。

まだ、未知なる可能性を持つメニューのアイデアを引き出せておらず、いつまでたっても「準備中」の看板のままである。

4 アプリを活用して

2019年4月、アサーティブ課は新キャンパスへ移転した。1年生全員が新キャンパスで学ぶため、高校から大学への接続を支えるための移転であった。新しい事務室は、事務機能を真ん中に、教室スペースと学生の溜まり場スペースを左右に配置した。コンセプトは、目配り・気配り・心配りの学生支援である。学生たちが集まり(アサーティブ生以外も)、各々に遇っている。

こうした環境の中、アサーティブスタッフの活動内容について議論する風景も日常となってきた。ある時、アサーティブスタッフの1年生4人とPBL(Project Based Learning: 問題解決型学習。以下「PBL」という)が話題となり、アサーティブ課版PBL(正課外)として「アサーティブアプリの活用」を持ちかけた。しか

し、あまりPBLのイメージがつかめていない様子であったので、手始めに他大学のPBL成果報告会に参加することにした。これが想像以上、期待以上に彼らの「やる気スイッチ」だった。各ポスター発表に耳を傾け、メモをとり、発表者を質問攻めにした。終了後も、情報共有・意見交換・アサーティブアプリの活用と、議論が尽きない帰路となったほどである。とりわけ学生たちは、動画への興味関心を高く示した。すかさずアプリ内のムービー制作から着手することを提案した。その後の彼らのチームワークは素晴らしいものであった。仲間を増やし、動画編集ソフトの講習会を開催し、コンテンツについて検討を始めた。筆者の出番は、動画編集の講師を情報メディア課に依頼した程度である。

学びの場におけるアプリの活用は、広報的な情報発信だけではなく、アサーティブスタッフの学びのきっかけになり得ることがわかった。これからのような動画配信ができるのか「わくわく」してしまふ。彼らの限らない可能性から、目から鱗が落ちるアイデアを引き出し、さりげなく原石を磨かせ、価値のあるものへとしていくことがアプリ導入を決めた筆者の責任である。

アサーティブ課版PBLを通じて、高校時代の自分が欲しかった情報を後輩に伝えるため、彼らは自身を振り返り、相手の立場で物事を考えることができるようになるであろう。そして、その思いをこれから始める動画制作を通じて、相手に伝える表現方法を見いだしていくことであろう。アサーティブアプリは、PBL教材としても成立したのである。

学生の声を真正面から受け止めることにより、目から鱗が落ちる教育効果のある広報ツールに出会えるかもしれない。これからもアプリだけでなく、教育的な目配り・気配り・心配りで筆者にできる学生の成長支援を続けていきたいと願う。

新型コロナウイルス感染症とそのリスク評価

岡田 晴恵 白鷗大学教育学部教授

はじめに

2019年12月に中国・武漢市の海鮮市場に関連した重症肺炎の患者の発生報告以降、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)は短期間に世界中に拡大。WHO(世界保健機関)は、2020年3月11日「パンデミック(世界的な大流行)とみなせる」として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック宣言を出した。2020年4月21日現在、発生の中国から、アメリカ、ヨーロッパなど先進国、さらにアフリカ、アジア・南米諸国までに感染が広域に拡大、その感染患者の発生の勢いは全く収まっていない。現時点での世界の感染者が230万人、死者は15万人を突破し、今後さらに増多してい

くものと考えられる。

感染症は原因となる病原微生物が体内に侵入して増殖することで感染が成立し、宿主との免疫反応等の結果、その疾患の症状が顕れる。高速大量輸送時代に加え、グローバル化が進んだ現代社会では、人に順化した新型コロナウイルスでは瞬く間にパンデミックに進展する。過去の時代であれば、この新型コロナウイルス感染症も、武漢などの地域限定の風土病で済んでいた可能性もある。しかし、現状は世界中で健康被害のみならず、社会活動、ひいては世界経済にも激甚な悪影響をもたらしている。まさに21世紀型の感染症流行の典型的な様相を示している。

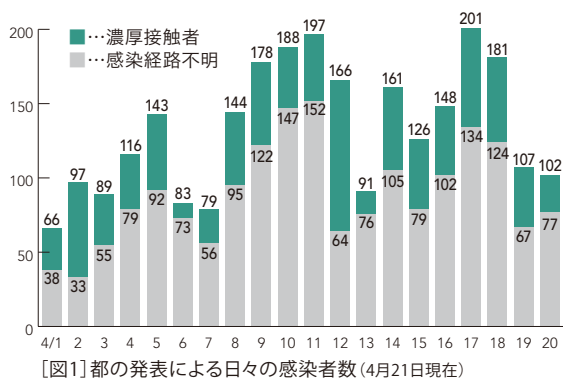
1 日本の流行把握の問題点

各大学においても、休講措置、行事の延期、ネットを活用した講義の展開等、さらに校内の感染管理対策等の対応に追われることになっている。この対応は、当該感染症の流行状況(フェーズ)によって、刻々と変化していかざるを得ない。

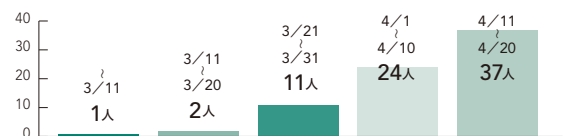
現在の日本の感染状況は、国内感染者数1万7511人、死亡者数171人と報告されている(4月21日現在)。しかし、この報告数はコロナウイルス遺伝子を検出するPCR検査数の少なさから(他の先進国から比較しても圧倒的に少ない)、真

の感染者数を把握できている訳ではない。特に東京での市中感染は蔓延状態と強く想定されることから、東京都の感染者数の推移は注視すべきところである。しかし、都の発表による日々の感染者数を示したグラフの変化をもつて、4月21日現在の感染者数が鈍化しているのではないかと希望的に判断するのは早計である(図1)。新規の検査件数が少ないことは、陽性者数に直接に影響を与える。すでに陽性となつて入院している感染者の退院の要件である検査(2回の陰性を確認)が大きな作業量となつていたマンパワーの問題や陰性とならずに長期に入院している感染者のために感染症指定病院等のベッドの確保が難しく、新規の検査が絞られていたことが後になつてわかつている。結果として、PCR検査件数が少なく、真の感染者数を評価することはこのデータからでは困難である。

オーバーシユート(爆発的な感染)のリスクの高い東京都の状況を把握するため、東京都の死亡者数の10日ごとの推移を2月より4月の現在までまとめてみた(図2)。2020年2月13日の最初の国内死亡例発生より、全国、東京都ともに死亡者数は3月以降指数関数的なカーブを描いて増加し、特に4月以降の急増が認められる。また、この時点での国内致死率は、2.3%(全国)、2.4%(東京都)とほとんど差が



【図1】都の発表による日々の感染者数(4月21日現在)



【図2】東京都1日の平均死亡者数の推移(10日毎)(2月4日～4月20日現在)

認められない。この死亡者数のカーブは、感染者数の急増を示すものと示唆される。

現在、日本各地で院内感染に伴う医療機関の外来の閉鎖や救急救命医療への悪影響等、医療崩壊の危機とも言える状況が各医療機関から報告されている。新型コロナウイルスは、無症状感染者(不顕性感染者)と軽症の感染者が若年層を中心に8割を占めることから、水面下で感染が拡大し、医

療機関での院内感染や高齢者施設での感染者の急増で顕在化してくる。まさに今、日本でその兆候が顕れ、今後の患者急増に伴う重症者数や死者数の推移は、国内流行の蔓延度、深刻度を測る上でも、注視すべき指標と思われる。

2 全国へ緊急事態宣言

4月16日安倍首相によってこの新型コロナウイルス感染症に対して、全国に向け緊急事態宣言がなされ、特に「特定警戒都道府県」（13都道府県）を中心に法的根拠に基づき不要不急の外出自粛等を都道府県知事は要請できることとなった。この新型コロナウイルスには、予防や重症化を阻止するワクチンや特効薬は存在せず、現在、世界各国でワクチンの開発や他のウイルス感染症や疾患の既存の薬でのコロナウイルスに対する抗ウイルス作用への有効性を模索している状況である。アビガンをはじめ、いくつかの既存薬に対し、有効性及び安全性の検証が進んでいる。

3 新型コロナウイルスの対応上の問題点

日本では、2020年1月16日に国内の感染者が初めて確認され、以後東京など首都圏・大阪など関西圏を中心に全国

で感染者が急速に増えていった様子は、連日報道されている。このウイルスの特徴を以下に示す。

- 感染力が強く、潜伏期間が長い（確定ではないが、14日間程度と見られている）

- 潜伏期間中にも感染力を持ち、感染しても無症状、軽症の例が約8割と多い。発症の2日前からウイルスを外に出し、感染源となる可能性が指摘されている。誰がウイルスを出して感染源となっているかが、わかり難い。隔離ができないため、感染の広がり止め難い

- 体外でのウイルスの生存期間が長いと推定される（独ルール大学ボーフムとグライフスヴァルト大学の研究グループは、近縁ウイルスであるSARSとMERSについて調べ、病院のドアノブなどに付いたウイルスの生存期間は最長9日間と結論付けている。一方、ドアノブなどに付いたインフルエンザウイルスの生存期間は最長1〜2日間である。一人感染者が発生すると、その室内などの環境中でウイルスが蓄積されて、接触感染が起こりやすい状態となる。塩素系漂白剤等での共用部分、エリアの頻回なふき取り消毒が必要になる

- 咳やくしゃみ、会話などによる飛沫感染、さらにより小

さな飛沫が空間中に漂うエアロゾル感染も起こる。エアロゾル感染では空間中にウイルスが3時間程度生存するとの報告もあり、換気の励行での空間中のウイルス濃度の低減が感染防止対策の重要なポイントとなる

このように「潜伏期間が長い」「潜伏期間中も感染」「感染しても無症状が多い」「体外での生存期間が長い」ということは、多くの人が集まる教育現場での集団感染の発生が非常に心配される。

4 現時点のリスク評価

感染した人の8割は軽症で、2割が肺炎を呈して重症化して、うち5%が重篤化するとされる。現致死率は2.3%である。特に若い人に症状が出にくく(不顕性感染)、サイレントキャリアとしてウイルスの拡大に寄与する可能性が高い。一方、高齢者や高血圧、心臓病、糖尿病などの基礎疾患がある人が重症化されやすいとされる。このため、大学では多くの学生が集う中でウイルスの感染伝播が起こり、一定年齢以上の教職員が発症、重症化するリスクがあると考えられる。

しかし、10代から30代の若い世代であっても、その致死率は0.2%と決して無視できうる健康被害ではない。21歳の英

国人女性の死亡報道が強い印象を与えたが、市中感染が増えてくれば、基礎疾患もない若い世代も次々と感染・発症し、重篤化していく事例も出てくると想定しなければならぬ。

1週間程度、風邪のような症状が続き、急激に容態が変化して重篤化し、生命に関わる患者も発生するとされることから、自分がうつらないこと、人にうつさないこと、要するに予防が何よりも大切である。現在の外出自粛は流行抑制のみならず、自身のためにも順守されるべきである。

集団感染・クラスターが生じた場の共通点を踏まえると、特に①密閉空間(換気の悪い密閉空間である)、②密集場所(多くの人が密集している)、③密接場面(互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる)という3つの条件が同時に重なる場では、感染を拡大させるリスクが高いと考えられている。学校の再開にあたっては、この政府の提唱する3密を避ける対策をとることとなるであろうが、大学キャンパスでこの実践は現実的には困難ではないだろうか。

現在、緊急事態宣言から3週間を経ているが、4月22日に行われる政府の専門委員会にあって、それが解除される見通しはない。5月6日に政府は流行状況その他を判断し、その方針を決めるとされている状況である。

私立大学のガバナンス向上に 有効な内部通報制度

— 内部通報制度に関する
認証制度の活用を考える —

公益社団法人商事法務研究会
内部通報制度認証事務局

2019年、ガバナンス機能の強化等を目的として私立学校法等（以下、「法」という）が改正され、今年4月から施行されている。各学校法人で改正法への対応が進められて、新年度が始まった。本稿では、組織におけるガバナンス確保の有効な手段とされる内部通報制度とその認証制度について、消費者庁の指定を受け、指定登録機関として認証事務を担っている立場から、それらの必要性と活用について紹介する。

1 商事法務研究会の概要

商事法務研究会（以下、「当会」という）は、1955年9月に任意団体として発足し、同年10月5日に機関誌である「商事法務研究（旬刊）」（現在は「旬刊商事法務」）を創刊し、1956年6月9日付で法務大臣の主管する公益法人の設立許可を得て、「社団法人商事法務研究会」として、民商法を中心に法律の普及活動を通じた公益の実現のため鋭意活動を続けている。その後、公益法人改革の中、2012年4月1日に「公益社団法人商事法務研究会」に移行し、移行後においても、民事法分野を中心に法制度の調査研究等の公益諸活動を積極的に展開するとともに、法学検定試験などの試験事業も展開している。

2 ガバナンス強化に必要な内部通報体制の整備

2019年の法改正では、学校法人の運営の透明性確保等、役員の実質化、監事の理事に対する牽制機能の強化、情報公開の充実等が求められた。

私立大学の創立及び運営の理念は多様であり、その組織構造や運営方法等の仕組みについては、幹部等の専横を防ぐ最低限の規律が求められるものの、各大学の自主性が尊重され、理事長と学長の兼任、評議員会の機能、理事・評議員の編成等は、二元的な規律を設けずに、広い範囲で寄附行為に委ねられている。多様で自律的な行動が広く認められる大学組織のガバナンス改革においては、各大学が自ら最適の内部統制の仕組みを選択して構築し、それを適切に運用することが重要である。意思決定の自由度が大きいということは、すなわち、その決定プロセスを含めてステークホルダー等に丁寧に説明する必要がある、その内容には信頼性・透明性が求められる。

この点について、昨年私大連が策定された「私立大学ガバナンス・コード(注1)」は、監事監査・内部統制体制・内部監査体制等を総合的に整備して機能させることの必要性を指摘し、具体的に、大学に内部通報体制を整備して、教職員等が違法(又は不適切)な行為や情報開示内容に関する疑念を伝え、それを検証・活用する仕組みを作ることを求めている。そして、その参考として消費

者庁が公表するガイドライン(注2)が紹介されている。

3 民間企業の経験が参考になる

(1) 不祥事と経営トップの責任

これまで多くの民間企業が、欠陥商品問題、商品の虚偽表示、粉飾決算、個人情報流出、カルテル・談合等の不祥事を経験し、その対策と未然防止策の策定に努めてきた。これまでの不祥事では、企業内の特定の者(部署)の中だけで対応して、時間が経過してしまい深刻な事態になつて初めて企業の経営層や社内外の関係者が知る場合があつたが、その段階では打つ手かものは限られ、多くの場合は事件として扱われてきた。その結果、多数の経営陣が辞任に追い込まれてきた。これらの中には、内部監査部門が察知できなかった事案もあり、内部通報制度は経営幹部を助ける命綱と言つても過言ではない。

(2) 民間企業における内部統制強化規制の経緯

民間企業が取り組んできた内部統制強化と、内部通報制度構築の経緯は、現在の私立大学のガバナンス強化における検討事項と類似点が多く、ここに示す経緯は、私立大学の今後のガバナンス制度の見直し、強化の取り組み

みの参考になると思われる。

①2002年「米国・企業改革法(SOX法)」が制定され、会計または監査に関する不審な点について、従業員が秘密かつ匿名で通報できる仕組みを確立することを米国に上場している企業に求める

②2004年「公益通報者保護法」が制定(2006年施行)され、内部通報制度の整備等を企業に求める。

2005年には「民間事業者向けガイドライン(内閣府国民生活局)(注3)」が公表される。企業はそれぞれに最適の社内制度を構築した(例:最高責任者は誰か、匿名通報の取り扱い、外部窓口の設置、海外子会社への適用、取引先からの通報の受け付け等)

③2005年「独占禁止法」が改正され、カルテル・談合を行った事実を公正取引委員会に通報した企業には早い順番で課徴金が多く減免される「課徴金減免制度」が導入された

④2006年「会社法(2005年制定)」が施行され、内部統制システム構築が義務化された。多くの企業が、会社法(及び金融商品取引法)に適合する内部統制システムを構築した

⑤2008年4月以後に開始される事業年度から「内部統制報告書(監査法人の監査報告書を付す)」の提出が義務付けられた(金融商品取引法改正)

⑥2015年 東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」を公表し、上場会社(第一部、第二部)の取締役会が内部通報に係る適切な体制整備とその運用状況の監督を行うことが原則とされた。現在、多くの企業が有価証券報告書に内部通報制度の運用状況を記載している

⑦2018年 日本版司法取引制度が導入され、特定犯罪(詐欺、背任、横領、私文書偽造他)に関係する被疑者が、同じ犯罪に関係する他人に関する情報提供等の捜査協力をする代わりに、自身の犯罪について不起訴処分や求刑の軽減等の司法取引をすることが可能になった

また、近年、重大な企業不祥事や、自治体、学校法人、公益法人等におけるコンプライアンス違反が疑われる事件等が発生した場合に、第三者委員会等を設けてその調査結果を報告書として公表するケースが多くなっている。公表された報告書の中で、内部通報制度の仕組みとその運用実態に問題があることが指摘され、改善が求められているケースが散見されるようになってきている(その組織に内

部通報制度が無ければ、そのこと自体が問題になる)。

4 内部通報と監査はガバナンスの重要な要素

企業(組織)内部で法令・社内ルール等の違反が発生した場合、それを直ちに察知して「傷が浅いうち」に問題点を整理し、適切な是正措置と再発防止策を講じることが重要である。

一方で、業務管理の仕組みや内部監査をいくら厳格にしても、隠蔽や長期間の放置の見落としはゼロにはならない。そこで有効な手段になるのが内部通報制度の活用である。内部通報制度は、以下の実態調査の結果が示すように企業が内部の不正を発見する有力なツールになっているといわれている。

2016年度に消費者庁が行った実態調査(注4)において、社内の不正発見の端緒になったことを尋ねたところ(以下、調査結果割合、複数回答結果の構成比(%))、①従業員等からの内部通報(通報窓口や管理職への通報)(58・8)、②内部監査(37・6)、③職制による報告ルート(31・5)、④取引先・一般ユーザーからの情報(11・4)、⑤従業員を対象にした職場のコンプライアンスアンケート等(8・8)、⑥外部

監査(監査法人等の外部機関)(7・2)という結果が得られている。企業の実態から、内部通報がリスク情報の発見に有効な手段になっている結果が明らかになった。

5 内部通報制度に関する認証制度の導入

2016年に公表された「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」(以下、「民間事業者向けガイドライン」という)の中で、内部通報制度の客観的な評価・点検の結果をステークホルダーにアピールすることが勧められている。そのために、まず、事業者自らが自身の内部通報制度が審査基準に適合しているか否かを確認した結果を、中立公正な第三者機関である指定登録機関(注5)が登録する「自己適合宣言登録制度」を導入することとした。さらに、その運用状況を踏まえたうえで、中立公正な第三者機関が事業者の内部通報制度を審査・認証する「第三者認証制度」を導入する方針が示された(注6)。

自己適合宣言登録制度の審査基準は、形式的ではなく、民間事業者向けガイドラインの本質的な趣旨に合った取り組みを各事業者が実情・実態に応じて行うことができるよ

うに作られている。従って、多様なガバナンスが構築されている私立大学にとっては使いやすい基準といえるのではないだろうか。なお、認証制度の実効性確保及び形骸化防止のために「PDCAサイクル」の確立が求められるのは、ISOやJIS等のマネジメントシステム規格と同様である。

内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)は、組織が有する内部通報制度が内外から信頼されるツールであることを第三者がチェックした登録制度として評価が高まっており、2020年4月30日時点で60社が登録済みである。

内部通報制度認証(WCMS(注7)認証)「自己適合宣言登録制度」の審査基準は公表されているので、各位の所属組織で運用されている制度の有効性を確認(自己評価)してみても如何だろうか。

6 申請・審査の手順と制度の活用

内部通報制度認証に登録を希望する事業者が「申請書」「取組内容の証跡資料」を指定登録機関である当会に申請頂くと、当会がその申請内容を確認し、全部で38の審査項目のうち「必須項目の全て(25項目)」及び「それ以外

の13項目のうち6項目(外部に通報窓口を設けていない場合は5項目でも可)の基準に適合している場合にはその結果を登録し、そのことを内外に示すシンボルマークである「WCMSマーク」の使用が認められる。

これまでは、他の組織の内部通報制度の実態や運用の具体的な方法等は、組織の外部から分かりにくかったが、この登録制度が示している審査基準、申請の際の記載例等の公表により、内部通報制度の実効性ある運用を目指すための取り組むべき課題等が分かり易くなったと言われているので、是非、参考にして頂きたい。

7 「これから動き

今年3月に公益通報者保護法の改正案が今通常国会に提出された。公益通報者及び通報対象事実の範囲が拡大され、公益通報者の保護が強化される(通報に伴う損害賠償責任の免除等)とともに、事業者(民間企業以外にも適用範囲が及ぶ)に対して公益通報に適切に対応するのに必要な体制の整備その他の必要な措置をとること



(公益通報対応業務従事者の設置、公益通報者を特定する情報の流出禁止・違反者に罰則等)が義務付けられる(300人以下の事業者は努力義務)。

この法案が成立すれば、内部通報制度に係る様々なガイドライン等も見直されることになろう。

また、今年6月(中小企業は2022年4月)からいわゆるパワハラ防止法が施行され、企業はパワハラ防止対策の義務を負い、相談窓口を定めて労働者に周知すること等が求められる。

このように、今後、内部通報制度を構築・運用する場面は増えることが予想され、一定規模の組織にはそれらが義務化されることになる。これまでは、「どこまで厳格にやるか」と戸惑う向きもあったが、第三者が客観的に審査する公的な登録制度に適合すれば、従業員を含めたステークホルダーに一定の安心と信頼を提供することになる。

「自己適合宣言登録制度」への申請は、内部通報制度の信頼確保と、実効性ある運用のために組織として取り組むべき課題を明確にする機会とする、マネジメントシステムとしての活用をお勧めする次第である。

現在、登録されている事業者はすべて企業だが、今後、

学校法人を含む各方面にこの登録制度が普及・浸透することにより、多くの分野の組織において内部通報制度の実効性が高まり、コンプライアンス経営の推進が強化されて、社会経済全体の利益に貢献できると考えている。

(注1)一般社団法人日本私立大学連盟令和元(2019)年6月25日。なお、

「国立大学法人ガバナンス・コード(文部科学省、内閣府、国立大学協会令和2(2020)年3月30日)」は「内部統制の仕組みの整備と運用体制の公表」を原則に掲げた上で、内部通報・外部通報の仕組みの適切な運営と通報者の保護を求め、通報窓口の外部設置について記載している。

(注2)「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」消費者庁平成28年12月9日

(注3)「公益通報者保護法に関する民間事業者向けガイドライン」内閣府国民生活局平成17年7月19日

(注4)「平成28年度 民間事業者における内部通報制度の実態調査報告書」消費者庁

(注5)2018年12月19日に消費者庁が「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」の指定登録機関に「公益社団法人 商事法律研究会」を指定した。

(注6)「消費者基本計画(工程表)平成29年6月消費者政策会議(会長 内閣総理大臣)決定」内部通報制度に関する認証制度の導入について報告書」平成30年4月内部通報制度に関する認証制度検討会

(注7) Whistleblowing Compliance Management System

看護師基礎教育における

「シミュレーション教育」の取り組み

納谷 和誠

東京医療保健大学和歌山看護学部
看護学科成人看護学（急性期）助教

私は、12年間の臨床経験を経て大学教員となった。臨床での教育経験は、卒業1〜3年目看護師の指導や臨地実習指導であった。

看護師は、患者の状態に応じた看護援助を選択して実践する。そのためには、患者の状態を判断し援助を選択するための「知識」と実践するための「技術」が必要であり、臨床経験の浅い看護師がそれらの「知識」「技術」を獲得し、「実践できる」段階に到達するまでには多くの時間を必要とする。

例えば、手術を受けた高齢の患者が手術翌日に歩行する場面に関わったとする。経験が豊富な看護師であれば、体の調子や痛みなどの主観的な情報に加え、手術後の血

圧や脈拍、呼吸状態の経時的変化・水分出納バランス・手術創の状態などの必要な観察を行う。その上で、歩行が可能かを判断し、起立直後に血圧が低下するリスクや歩行時の血圧・呼吸状態などの変化、転倒などのリスクアセスメントを行い、最も患者に適した方法を選択し実践する。一方、経験の浅い看護師の場合は、観察が不足し実践まで行きつかないことも多い。しかし、「何が不足していたのか」を振り返り、不足部分を補完し再度実施することで、少しずつ「実践できる」段階に近づくことができる。そのため、OJTとOff-JTをうまく活用し、「実践」「評価」「学修・補完」を繰り返し行い、「知った分かった」知識を、実際の臨床現場で「使う・実践できる」段階まで到達できるような指導を心掛けていた。では、看護師基礎教育はどうだろう。

臨床現場と同様に、看護師基礎教育の場においても「質の高い人材の養成」が求められている。そのため、大学4年間で学ぶ多くの知識も、やはり「知る・分かる」段階から「使う・実践できる」段階により近づける必要があり、患者に接することができる臨地実習は非常に重要な機会である。しかし、臨地実習のほとんどは3年次に集中して

おり、そこで初めて1・2年次に習得した知識を看護実践に活用する。つまり、実習期間までに、1・2年次に習得した知識を「使う・実践できる」段階に近づける機会は少ない。さらに、看護学部では、看護技術・看護援助論から始まり、人体の解剖生理や疾患、治療・検査など多くの習得すべき知識がある。そのため、臨地実習以外にも、知識を「使う・実践できる」段階に近づけるための機会が必要であると考え、シミュレーション演習を取り入れた。演習は、2年次の急性期看護援助論内で行い、それまでの講義内容を基に演習シナリオを構成し「机上で学修した知識を統合し活用する」ことを目的とした。到達目標・演習内容は「学生の学修状況との整合性」を確認しながら検討し、「目標の達成に必要な知識・技術」を考え、事前学習として提示した。演習グループは、可能な限り少人数で編成し、全員が演習の実施を体験できるように配慮した。また、演習の実施者としての参加に加え、他学生グループの演習を客観的に観察し評価を行うことで、自発的な「気づき」を促進するとともに学修の必要性を感じてもらえるよう工夫した。

終了後、演習を行った学生からは、「実践に沿った演習

を行うことで、授業で学んだことがつなげた」「演習があつた方が分かりやすい」「知識が不足している部分を知れた」などの反応があつた。しかし、自分自身で演習内容を振り返ってみると、「到達目標・シナリオの設定は適切だったのか」「目標を達成させるためのファシリテーションは十分であったのか」と感じる。対象学生は、解剖生理や疾病治療論、フィジカルアセスメントなどを履修していたが、その中で何を学んだかの確認が十分ではなかった。演習を構成していく上で、学生が、どのような知識をどの程度習得できているかを十分に確認することは、「到達可能」な目標を設定する上で重要なことである。また、学生のレイダネスを知ることが、目標達成に向けたファシリテーションにも欠かせないものであつた。演習は、今年度も実施する予定である。昨年度の振り返りを生かし、より効果的な演習を目指し取り組んでいきたい。現在、演習は年間に1回しか実施できていないが、徐々に実施回数を増やし繰り返し行うことで、学生の実践能力を高めることができると考えている。そして将来的には、模擬患者を活用した演習や臨床看護師の演習への参加など、より実践に近い演習を行っていきたい。

西南学院大学外国語学部 ・ 伊藤 彰浩「外国語学部長」

新たな伝統を築くエネルギー

1 はじめに

2020（令和2）年4月に西南学院大学の文学部は外国語学部生まれ変わる。本稿では文学部改組と外国語学部設置の経緯について報告する。

2 西南学院大学文学部の歴史

西南学院大学文学部の歴史は、1949年、新制大学として本学が設置された際の学芸学部に遡る。この学芸学部の中に英文学科を設置し、1951年に学芸学部を文学部と改称、1954年には文商学部を文学部と商学

部の2学部に分離した。1965年に文学部英文学科の「実務コース」を受け継ぎ、語学教育の充実を図るため、外国語学科を増設し、1969年には外国語学科に英語専攻とフランス語専攻の2専攻を開設した。これ以降、文学部に設置された他学科（神学科、児童教育学科、国際文学科）が、文学部から新たな学部として独立するなど組織の再編は進められてきたが、文学部の英文学科と外国語学科（英語専攻・フランス語専攻）による「2学科2専攻」の体制は、1969年以来、2020年3月までの半世紀にわたって維持されてきた。

この半世紀の間、英文学科、外国語学科英語専攻とフランス語専攻は、「英文（えいぶん）」「英専（えいせん）」、「仏専（ぶつせん）」の愛称で呼ばれ親しまれてきた。この「2学科2

専攻」の体制は、同じ文学部の中に共存する学科・専攻ではあるが、創設の経緯によって、事実上、3つの独立した組織として運営されており、互いに切磋琢磨し、時には競い合いながら独自性を発揮してきた。その一方で、専攻や学科の枠を超えた教員間、学生間の交流は限定的で、文学部としての一体感を見出しにくいといった問題もあった。

3 文学部から外国語学部へ

過去の文学部教授会の議事録を確認すると、これまで数回、文学部の将来について組織改編も含めた議論が行われた記録がある。しかし、組織の改編が協議されるたびに、3つの組織の独立性を保持したほうが良いという意見が多数を占め、変革の動きが生み出されることは一度もなかった。実際に、各組織の愛称も広く浸透し、世間の認知度も高い状況の中で、敢えて、伝統ある学科・専攻を新たな組織に変えようとする教員は多くはなかった。変革には相当な勇氣と決断力が必要となる。しかし、受験生の間で英文学科と英語専攻の違いが分かりにくい、フランス語専攻ならではのユニークな教育実践の内容や成果が十分に理解されてい

ないなど、今後の文学部の発展のために学部全体として取り組まなければならない課題は残されたままとなっていた。これは看過できない事実だった。

筆者が文学部長に就任した2017年4月に、文学部の将来について教授会で協議を開始し、同年5月に新旧主任6名を中心とした文学部将来構想委員会を設置した。そして、この委員会を文学部の将来を見据えて具体的な提案をする組織と位置付けた。教授会終了後に、全教員で文学部将来構想懇話会を開催する方針を打ち出し、文学部の将来について組織改編も含めた検討に入った。その理由は、次の3点にまとめられる。

①「学部組織の弾力化の必要性」学部をめぐる環境の変化を踏まえて組織体制を刷新し、学部の実情に適した名称に変更するとともに、学生に学科・専攻の垣根を越えた横断的な学びを促し、「語学の西南」という社会からの期待に応えたい

②「カリキュラムの充実と体系化の必要性」入試制度改革への対応や、より高度な外国語運用能力を備えた人材養成が求められることを見据え、学科・専攻の統合を目指すし、カリキュラムの充実を図りたい

③「大学設置基準への対応」半世紀以上にわたって組織

の改編を行うことがなかったため、「学科」を最小単位と定めた現行の大学設置基準(第4条及び第18条)に適合しない状態になっている。速やかにこの設置基準に準拠した組織体制へと改編したい

ここで重要なのは、組織改編の目的を伝統の否定ではなく、文学部の伝統を継承し、さらなる発展を促す契機とした点である。そして、新しい学部名称を「外国語学部」とする方針が2017年10月に承認された。

4 外国語学部の組織とカリキュラムの構築

3つの独立した組織をどのように改編すべきか。これまで文学部の学生からは、同じ文学部内でも他学科や他専攻で開講されている科目が履修しにくい状態に対する不満があった。同時に、これは学生間、教員間の交流機会が少ないことも意味していた。

1971(昭和46)年、全国の大学の中で最も早い時期に海外派遣留学制度の設置を実現した西南学院大学は、地球上のすべての大陸に協定校を持ち、多言語・多文化圏への留学を志す学生も多い。そのような学生たちに大学での

学びを豊かなものにしてもらうためには、「学習の対象となる言語(英語・フランス語)」や「学びの領域(文学・文化、言語学、社会学、コミュニケーション学)」によって限定されたカリキュラムではなく、むしろ外国語学部として提供できる全ての専門科目を学生に提示し、学生が主体性をもって履修科目の決定を行うシステムを採用する必要があった。そこで、「2学科2専攻」の枠内に限定されていた専門科目を学部全体で提供することが可能かどうか検討に入った。英文学科と英語専攻で提供されている専門科目の中で同一の名称や内容を含む科目をマッピングし、文学部内の英語系専門科目の科目名、科目数、内容の傾向を把握し整理した。その上で、外国語学部において必要不可欠と思われる科目を厳選し、最終的には英語系科目数の50%を削減した。一方、フランス語専攻の科目を確認したところ、ゼロからフランス語を学ぶ学習者を想定したカリキュラムであり、順次性と体系性において十分なレベルであった。

外国語学部の新しいカリキュラム作成を進めていく中で、隣の学科専攻のカリキュラムの現状や独自の取り組みについて情報を共有できたことは、組織改編への道筋に確かな手応えを与えてくれた。しかし、半世紀にわたって3つに分

断されていた「組織の壁」(教員間の見えない「心の壁」)は予想以上に堅固で、その「壁」を少しずつ削り落としていくために、「文学部版ワールドカフェ」を開催し、所属する学科・専攻ではなく文学部のメンバーとして、建設的なアイデアを出し合う努力を重ねた。カリキュラムの一元化が最終決定するまで、教員間で激しい議論が行われた。今では懐かしくも感じる当時の激しいやり取りは、研究対象の言語や専門領域の違いを乗り越えて、学生のため、社会のため、そして文学部の卒業生たちのために、誰もが誇れる「新生」文学部Ⅱ「外国語学部」の設置を実現するために必要であった、と今は自信を持って言える。

2017(平成29)年10月には2学科2専攻から1学科(外国語学科)への「統合」に踏み切る方向性が文学部教授会で承認された。そこで、最終的に以下の5点が決定された。

①手厚い初年次教育を実践する
②1年次は、英語とフランス語の学習を集中して行う期間とする

③充実した初年次教育を実現するため「基礎演習」と「導入演習」の科目を設置する

④アカデミックアドバイザー制度により、入学した日から卒

業まで学生個人に対してきめの細かいサポートを提供する
⑤専門科目は、英語研究科目群、フランス語研究科目群、グローバルコミュニケーションスタディーズ(GCS)科目群の3つに分類する。GCS科目群は、英語またはフランス語のみで授業を実施する

外国語学部に入學した学生には、1年次前期に履修する「基礎演習」の担当教員がアカデミックアドバイザーとなり、大学での学びや留学に関する助言を与える。さらに学生は「導入演習」の受講を通して、外国語学部で展開される外国語学の様々な領域について基礎的な知識を得ることで、2年次以降の自分の学びの方向性について考える機会を持つことになる。

こうして、従来の学科や専攻の「壁」に分断されることのない、「外国語学部」という大きな水槽の中を回遊する学生たちは、成長段階や環境変化に応じて生息場所を移動する魚のように、立体的な広がりのある水の中—カリキュラム—を自由に泳ぎ回ることが可能になった。しかし、目的もなく大きな水槽の中を泳ぐだけでは、学びのコアを意識しづらい。学生一人ひとりが回遊に必要な感覚や能力を身につけて、自分の位置や移動方向を決める必要がある。そこで1年次終了時に、前述の3つの科目群に分類された専門科目を

どのように選択し履修するかを検討できるように、5種類の履修モデルを示すことにした。この履修モデルは、いわば水槽の中に生み出される緩やかな「水流」である。自らが頼りにする「水流」の選択は、アカデミックアドバイザーのサポートを得ながら、学生自身が決定することになる。

5 外国語学部独自の留学プログラムの設置

外国語学部独自の取り組みとして何をすべきか。そして、その取り組みをカリキュラムにどう位置づけるべきか。外国語学部である以上、全学的な取り組みである海外派遣留学制度以外にも、実現したい学びに寄与する学部独自の留学プログラムが必要である。

西南学院大学の国際センター、言語教育センターから提供された標準型言語テストのデータを統計的に分析し、その結果に基づいて筆者は次の提案を行った。

①1年次後期(第2セメスター)の経験が以後の大学生活における学びへの意識を変える(筆者はこの傾向を「第2セメスター問題」と呼称している)。すなわち1年次後期に、学びの目的と意義を再認識させる経験と仕組みが必要となる

②全学の海外派遣留学制度以外に、外国語学部独自の留学プログラムを設置する。その留学プログラムは、外国語学(Foreign Language Studies)の学びの方向性に基いた名称がつけられ、教育プログラムとして実施されるべきである。約2年間の検討の結果、次の5つの留学プログラム(FLSシリーズ)が設置されることとなった。

①FLS Gateway(異文化体験) 夏期休暇中にベトナムで実施される海外フィールドワーク研修。外国語学の「入り口」(Gateway)を経験させるプログラム。初めて海外での異文化体験を経験する学生を対象とし、自分がどのような学びに興味と関心を持っているか考える機会を提供する。事前、事後の授業も展開され単位が取得できる科目として実施される

②FLS Honors(1年次後期留学) 1年次後期に米国とフランスで実施される約4か月間の語学集中トレーニングプログラム。米国、英国、フランスの協定校と米国のELSセンターの協力により、1年次後期に取得すべき英語、フランス語の単位を上限16単位まで単位互換制度により取得可能。外国語学部の将来を担う「名誉ある学生」(Honors)を育成する。このプログラムは学生支援機構(JASSO)の「2020年度海外留学支援制度(協定派

遣)学生交流創成タイプ(タイプA)に採択された

③FLS-Ambassadors(成績優秀者を協定校の特別プログラムに「大使」(ambassador)として派遣)成績上位の学生を選抜し、協定校と構築した協働プログラム(現地でのインターンシップ等)に参加し、自分の知識と能力を他者のため、社会のために躍動させ、西南学院大学外国語学部の学生であることに對して自信と誇りを持たせる

④FLS-Endeavor(米国ノースアラバマ大学(UNA)とのダブルディグリープログラム)西南学院大学の提携校であるUNAとのダブルディグリープログラム。2つの学士号取得を「一貫した努力」(endeavor)の成果と位置づける。ダブルディグリー取得までの道のりは特別な「履修モデル」として提案され、3年次後期に選抜された学生は、4年次の後期より1年間現地で学び、帰国後、西南学院大学とUNAの2つの学士号を取得する

⑤FLS-Insight@TJFS(東京外国語大学との国内留学プログラム)2019年12月16日(月)に西南学院大学は東京外国語大学と大学間包括連携に関する協定を締結した。この協定に基づく最初の試みとして、2020年度からFLS-Gatewayへの参加者に対して、東京外国語大

学よりベトナム語の遠隔授業が提供される。現地でのフィールドワークを経験する外国語学部の学生がベトナム語の初級レベルを学習したうえで現地に赴くことが可能となる。さらに外国語学部の第1期生が3年生となる2022年度より、最大2名の学生を半年もしくは1年間、東京外国語大学へ派遣する。この国内留学制度は、外国語学の学びを東京外国語大学(TJFS)で「深化」(insight)させる目的として実施される

6 外国語学部の ミッション・ステートメント

これまで文学部改組と外国語学部設置の経緯について報告した。本稿のまとめとして、「西南学院大学外国語学部のミッション・ステートメント」を紹介したい。

「希望をもち、主体的に学び、自分の言葉を使って他者とつながろうとする意識と行動力を育みたい。それを実現するのが、文学部の伝統を受け継ぐ外国語学部の使命である。」文学部の伝統を忘れることなく、外国語学部の使命を果たそう。それこそが、我々の意識に変革をもたらし、「新たな伝統を築くエネルギー」になるのだから。

[梅花女子大学]

心理学科でのアニマルセラピーの試み

渡邊 力生 梅花女子大学心理こども学部心理学科講師

1 アニマルセラピーコースの沿革

梅花女子大学ではキリスト教精神に基づき、チャレンジ&エレガンスをモットーに、社会に貢献する理想の女性の育成を目指している。その一環として2013年に心理学科にアニマルセラピーコースが設置された。一般的に3つに分類されるアニマルセラピーの効果のうち、「心理的効果」の中にはいわゆるリラクゼーション作用だけではなく、自己有用感の向上や無条件の許容といったものも含まれる。これらは対人援助場面において重要な要素であり、そのニーズに応えるための教育・指導に資するものと期待された。

コース設置後まもなくNPO

法人日本アニマルセラピー協会の協力の下、本学初のセラピー犬、スタンダードプードルの「梅ちゃん」が入学。同時に学生のアニマルセラピストとしてのトレーニングも開始。その成果として特別養護老人ホームや幼稚園への訪問活動を行うことができるまでになった。

2015年からは獣医師、2017年からはドッグトレーナーといった専門家を迎え、より動物による福祉、人と動物の絆を重視した教育活動を目指してきた。現在はセラピー犬として「花ちゃん」も加わっている。

またドッグセラピーだけではなく、ホースセラピー、イルカセラピー、エレファントセラピーといったさまざまな分野のアニマルセラピーについて学ぶ機会も設けている。

2 セラピー犬の日々のトレーニングと実践

学外訪問活動や学内でのふれあいイベントを重ね、それらをより効果的に安全に行うためには「犬と人の信頼関係」が最重要であり、学生への教育としても最優先項目であるという認識が学科内で高まってきた。

そのためドッグトレーニングとは称しているものの、単

に人間が犬に動きを教え込むといった様相は呈していない。犬が「この人と一緒にいたら安心だ！楽しい！」と感じられること、学生たちには、セラピー犬にとつて自分たちが必要不可欠なパートナーであるという自覚を持つことを現在の大きなテーマとしている。トレーニングはもとより、日常的なお世話、健康チェック、散歩といった活動にも重点を置いているのはこのためである。またそれを支える講義科目の更なる充実も図っている。

それらの実践の場として高齢者施設、幼稚園、就労支援施設などに協力いただき、訪問活動は継続して実施している。写真にも示し

たように、体験者の方々に犬とのふれ合いを通して先述のような生理的効果を楽しんでいるだけでなく大きな目的である。しかし、それと同等かそれ以上に、訪問する学生との会話が生まれ



アニマルセラピーの様子

ることも目的としている。すなわちそれはアニマルセラピーの「社会的効果」であり、動物を介在して人と人とのつながりが生まれることを意味するものである。これこそまさに、本学においてアニマルセラピーコースを設置した大切な趣旨であり、今後アニマルセラピーそのものが発展する鍵になると考える。

3 今後の展望

現在は動物看護・セラピーコースと名称を変え、今後も「社会的効果」のある教育、普及に努めるとともに、本邦では発展途上の分野である「生理的効果」についての研究を模索していきたいと考える。

また、アニマルセラピーそのものを職業とすることは難しい現状を踏まえ、学生たちのキャリア形成のために動物看護領域の教育に力を入れ、広く動物関連業界への就職に寄与することを目指していきたい。生涯を通して人と動物の架け橋となるような人材育成につながれば幸いである。

[上智大学]

死と悲嘆から生きる意味を捉え返す 上智大学グリーンケア研究所

島 蘭 進 上智大学大学院実践宗教学研究科委員長、同グリーンケア研究所所長

1 死と悲嘆に向き合う学び

誰もが死を免れない。また、親しい人との死別がもたらす悲嘆はつらい。からだの一部をもぎとられたように感じて、立ち上がる気力が出てこない人もいる。だが、悲しみを通してこそ人は大切なもの、かけがえのないものを確かめていく。それが新たな生を生きる力となることもある。

死者との交わりが、遺された者の支えとなったり、大きな励ましとなったりする。ご仏壇で死者に挨拶したり、お墓参りをしたり、アルバムで遺影を振り返ったり、夢に死者が現れたりする。こんな経験は珍しいものではない。だが、こうした経験はどのような意味があるのか。死者とともにあることの悲しみ

と喜びを、他者とうつ分かち合っていくことができるだろう。

四谷の上智大学キャンパスで毎年60人の社会人がグリーンケア人材養成講座を受講する。水曜夜と土曜の午前午後が授業時間である。大阪の梅田にある上智大学大阪サテライトでも同じ講座があつて、こちらは定員が36人だ。2年間のコースを終えると臨床傾聴士の資格が得られることになっている。

18歳ぐらいから大学に入ってくる若者の受講者はいない。平均年齢は50歳ぐらいだ。だが、学ぶ意欲はたいへん高い。悲嘆を通して生きる意味を問直す。他者を助け癒し寄り添う、つまりはセラピーやケアのあり方を学ぶのだが、かなりの時間は自己を振り返ること、自ら死について生について思いをこらすことに向けられていく。グリーンケアの学びは、死生学という新しい学問領域と深く関わっている。

2 ケア・宗教・アート

グリーンケア人材養成講座は、このように自己と人間について、そして悲しみや心の痛みについて、学んでいくコースだ。実習・演習を通してケアについて学ぶ体験的学習が重要な構成要素だ。

心理学や医学についても学ぶが、宗教やアート(芸術)につ

いての学びが大きな要素となっている。キリスト教や仏教、あるいは日本の宗教文化について学ぶことも重視している。これまで人々は宗教文化を通して、死に向き合い、悲嘆に向き合うことが多かったからだ。

だが、現代では伝統的な宗教儀礼には距離を感じる人も多い。死を題材とした文学、映像作品が増えており、悲嘆をめぐる音楽も人気がある。アートを通して死や悲嘆に向き合う人が増えている。自らにじっくりする死生観を育てようとしている人も多く、この講座はその手助けにもなるはずだ。

人材養成講座で学んだものをどのように生かすのか。受講生のなかには、ケアや対人援助関係の仕事をしている人、あるいはその経験者がいる。看護師、医師、宗教者など。

他方、一般の企業に勤めていたり、ジャーナリズム関係、また自由な職種の人々も、主婦もいる。多くはないが、20代、30代の若い受講生もいる。新しい教養のあり方とも言える。

3 死生学やケアの学びをどう生かすのか

グリーフケアを生かす場合は、一对一の援助の場が想定されているわけではない。むしろ、つらい立場の人に寄り添ったり、集いを開いて支え合いの場をもつといった形が、より実情に

あっているようだ。

グリーフケアに関心が寄せられるようになったのは、1980年代以降で、とりわけ2011年3月11日の東日本大震災の影響が大きかった。津波等で親しい人と死別した方々に寄り添うような支援とはどのようなものか。慰霊や弔いの側面をはずすことはできない。慰霊や弔いの作法は宗教と切り離せないものだ。

災害だけではない。事件や事故が起こると、人々は犠牲者が出た場所を訪れ、花を手向ける。悲嘆は個人的な事柄であるとともに、集合的な事柄でもある。ともに悲嘆を分かち合うという経験に大きな意味がある。かつては、家族や親族、また地域社会の人々がともに悲嘆を担うことがふつうだった。だが、災害や事故や事件が起こると、多くの人々がともに慰霊や弔いに参与する。悲しみをともにすること、その意義を問うのも、グリーフケアの学びの重要な側面だ。

ここでの学びをさらに深める場として、大学院実践宗教学研究科がある。修士課程は定員10名だ。こちらも社会人が学びやすい時間に多くの授業が設定されているが、4年制の大学を終えた若者もかなり応募してくる。学部段階で死生学履修コースを習得することで、大学院で学ぶ準備を整えることもできる。

〔日本女子大学〕

通信教育課程 児童学科で アートセラピーを導入する意味

小野 京子 日本女子大学家政学部通信教育課程児童学科特任教授

1 導入の経緯

アートセラピーは、心身の解放、心理的問題や葛藤の解決、自己肯定感の向上、創造性の促進などを目的に、アート表現を用いて行われる心理療法である。本学科では2016年度から表現アートセラピー関連科目群を導入した。本学科には18歳から80代までの学生が学んでおり、すでに保育や幼児教育、その他の対人援助職に携わっている者、またこれから携わりたいと思っている者も多い。そのような学生たちにとって、この科目群を通して自らの心理的健康、創造性、共感能力を高め、子どもの心理的健康を育む視点を持つ意義は大きい。

アートセラピーの中でも、本

学で提供しているのは表現アートセラピーである。これは、多様なアート表現（絵や造形、ダンス・ムーブメント、音楽、詩や物語等）を用いる比較的新しい芸術療法である。科目は「表現アートセラピー基礎」「表現アートセラピー1、2」「応用表現アートセラピー」の4科目から構成される。「表現アートセラピー基礎」を除いてスクリーニングで開講しており、授業の中では理論に加え、演習も豊富に取り入れている。「応用表現アートセラピー」では、小学校等での主要科目の学習促進にアート表現を取り入れる方法（アーツ・インテグレーション）を学ぶ。

2 「芸術・子ども支援プログラム」創設

2018年度からは芸術療法科目をさらに充実させ「芸術・子ども支援（大学認定）プログラム」を創設した。本学の児童学科は伝統的に児童文学や造形、音楽、身体表現などの芸術科目が充実している。そこに前述の4科目が加わり、さらに「音楽療法的アプローチ」「身体クリエイティブ表現」「分析的アートセラピー」及びカウンセリング科目を新設した。芸術に深く親しんだ上でこれらの科目群を学ぶことにより、心理臨床的視点を持ち、アート表

現を用いた心身の解放や心理的成長について理解を深め、子どもの自由な表現を促進し、心身の成長を見守ることのできる人を育てたいと考えている。また、芸術療法を学ぶことにより、学生の「自己知、自己覚知」（自分自身を知り、気づく力）が育つ。自己を知り受容することは、他者理解、共感力の基礎となるため、教育に関わる者にとって非常に重要であり、より効果的に子どもと関わることができる。

芸術療法科目と関連科目を含め所定の23単位を履修すると、卒業時に修了証が発行される。すでに2019年度卒業生のうち9名が修了している。

3 学生の反応

芸術療法を学べる教育機関が少ない中、それを目的に本学科に入学する学生もいる。授業に対する学生の反応は「自分をより深く知ることができた」「心が解放された」「みずみずしい感性を取り戻せた」「自己肯定感も増えた」「将来に前向きになれた」「子どもたちがより自由に表現できるよう、この授業で学んだことを生かしたい」「ありのままの自分を受け入れられ、子どもたちのありの

ままを受け入れることが大切とわかった」などである。なおアートセラピーの演習(体験)においては、学生の心理的安全を十分配慮して行っている。

学生の内面的成長を援助することは大変重要である。セラピーという切り口から、自分を大切にし、人を大切に
する視点が得られる。昨今、様々な分野において内面的成長が注目されている。例えば産業分野では、成人発達理論、ティール組織等に基づき主張として、上司やリーダーが自己を内省し人間的な成長を図ることにより、組織の改善や収益の向上が得られるという知見がある。今後さらに多様な分野において、個人の内面的成長の重要性が見直されるであろう。そのためにも本学科では「芸術・子ども支援プログラム」のさらなる充実を図っていききたい。



アートセラピーの演習

九州産業大学



福岡市東区に位置する九州産業大学は、9学部・5研究科を有し1万人以上の学生が学ぶ総合大学である。

1960年、「産学一如」を建学の理想に掲げ、商学部を単科大学として創立された。創立以来、「産業と大学は、車の両輪のように一体となつて、時々の社会のニーズを満たすべきである」という建学の理想を追求し、今年で創立60周年を迎える。
 本学では60周年を第二期の創生期と位置付け、5年前

から「地域密着型大学」を目指し、教育改革を始めとして大学全体の改革に取り組んできた。

具体的には、入学者全員が2年間全学共通で教養科目や外国語などを学ぶ「KSU基盤教育」の導入、本学独自のPBLである「KSUPプロジェクト型教育」の拡充などの改革を実施してきた。また、2016年から3年をかけた、大学全ての学部学科を再編し、教育研究体制を刷新した。

創立60周年の今年、本学は創立100周年を見据え、教職協働で建学の理想を具現化するスローガン「新たな知と地をデザインする大学」を制定し、社会の役に立ち、社会から高く評価される大学を目指している。

九州産業大学

榊 泰輔
さかき たいすけ

九州産業大学 学長



榊泰輔学長は、2018年4月、現職に就任。1985年九州大学理学部卒業。同年、株式会社安川電機製作所（現・株式会社安川電機）に入社し、在職中の1995年5月、東京大学博士（工学）取得。2003年9月、本学工学部教授に就任。

専門は、リハビリテーション科学・福祉工学、知能機械学・

機械システム、制御・システム工学。これまでに企業や医療機関等と連携し、全身性麻痺障害者の電動車椅子や、歩行リハビリロボットなど、数多くの医療福祉ロボットの開発と実用化に携わってきた。

ITやAIの普及により、産業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、本学は、産業界のニーズに応えるために、実務能力が高く、ITに強く、外国語にも堪能な「感性に優れたグローバル人材」を育成し、産業界から必要とされる人材を輩出し続けていくことを目指している。

著書は、「臨床医とコメディカルのための最新リハビリテーション」、「パワーアシストロボットに関する材料、電子機器、制御と実用化、その最新技術」（いずれも共著）など。

同志社大学

植木 朝子

同志社大学 学長



松岡敬前学長の任期満了に伴い、2020年4月1日付で植木朝子文学部教授が学長に就任した。

植木新学長は1967年東京都生まれ。1995年お茶の水女子大学大学院博士課程人間文化研究科比較文化学専攻単位取得退学。1998年博士（人文科学）（お茶の水女子大学）。十文字学園女子大学助教授などを経て、2005年同志社大学文学部国文学科助教授。2007年同教授。2015・16年度に文学部長・文学研究科長、2017・19年度に副学長。

専門は日本中世文学で、主な著書に『梁塵秘抄の世界』（角川選書、2009年）、『今様』（笠間書院、2011年）、『風雅と官能の室町歌謡』（角川選書、2013年）、『梁塵秘抄』（ちくま学芸文庫、2014年）などがある。

多様性と寛容をキーワードとして、特にダイバーシティの推進と社会連携の強化に注力し、良心を手腕に運用する人たちを世に送り出すことで、よりよい社会を実現していくという同志社大学の使命を果たしたいと考えている。

明治大学

大六野 耕作

明治大学 学長



土屋恵一郎前学長の任期満了に伴い、4月1日付で大六野耕作教授が学長に就任した。

大六野新学長は1954年福岡県生まれ。1977年明治大学法学部卒業、1982年同大学院政治経済学研究科博士後期課程単位取得退学後、同大学政治経済学部専任教員となり、現在に至っている。同大学においては、政治経済学部長、副学長（国際交流担当）、学長室専門員長等、要職を歴任している。

大六野耕作編著（東信堂・2001年）が挙げられる。趣味はラグビー。温厚で気さくな人柄のため人望が厚く、体育会ラグビー部部长を長年務めた。また、大局から物事の本質を捉える的確な判断力には定評がある。米国デューク大学、同ノースイースタン大学、ラオス国立大学でも教鞭をとるなど、学内きつての国際派としても知られる。

来年2021年に創立140周年を迎える明治大学をさらに「前へ」飛躍させるべく、強力なリーダーシップが期待されている。

芝浦工業大学

鈴木 健夫

学校法人芝浦工業大学 理事長



学校法人芝浦工業大学は、新理事長に2020年2月19日付で学校法人芝浦工業大学理事、芝浦工業大学校友会長である鈴木健夫を選任した。

鈴木新理事長は1948年1月北海道生まれ。1970年芝浦工業大学工学部建築学科卒業。旭硝子株式会社(現・AGC)を経て、1992年旭硝子ビルウォール株式会社(現・旭ビルウォール株式会社)常務取締役、1998年同社専務取締役、2003年同社代表取締役社長、2007年同社代表取締役社長に就任した。2006年から2014年までは日本GRC工業会会長も務めた。

鈴木新理事長は、民間企業経営の知見をベースとした迅速かつ的確な経営判断のもと「スピーディな改革の継続」、「学校法人の永続性を担保する盤石な財務基盤の確立」、そして2022年竣工予定の豊洲キャンパス第二校舎をはじめ創立100周年に向けた各キャンパスのグランドデザイン策定」を中長期目標に掲げ教職学一丸となつて推進する所存である。また、卒業生である鈴木新理事長は、母校の発展と生徒・学生を中心に据えた学校経営をモットーとし、教職員がより働きがいを持てる人事給与制度の再構築を目指している。

大東文化大学

内藤 二郎

大東文化大学 学長



4月1日付で内藤二郎教授が学長に就任した。内藤新学長は1965年神戸市生まれ。在広州日本国総領事館専門調査員等を経て2002年に神戸商科大学(現・兵庫県立大学)で博士(経済学)の学位を取得した後、大東文化大学経済学部に着任、国際交流センター所長、副学長などを経て、学長に就任。中国経済経営学会副会長などの重責を担っているほか、板橋区行政評価委員会委員長、財務省財務総合政策研究所中国研究会委員なども歴任している。

内藤新学長の専門は、現代中国経済(主に財政問題)。著書『中国の政府間財政関係の実態と対応』1980、90年代の総括(日本図書センター)ほか、多数の共著書、論文等がある。

大東文化大学は、1923年に設立された大東文化学院を前身に、現在8学部20学科を有する総合大学で、3年後には創立100周年を迎える。

内藤新学長は、「しくみの変革」「教育・研究の一層の充実」「基盤の強化・確立」を掲げつつ、教職員一体となつた「開かれた大学」を目指して、改革に取り組んでいる。

フェリス女学院大学

荒井 真 あらい まこと

フェリス女学院大学学長



秋岡陽前学長の任期満了に伴い、2020年4月1日付で荒井真教授が新学長に就任した。任期は4年。

荒井新学長は、1964年東京都生まれ。1988年上智大学法学部法律学科卒業、同大学大学院法学研究科博士後期課程を単位取得満期退学後、日本学術振興会特別研究員を経て、1997年フェリス女学院大学国際交流学部講師、2010年に教授となる。2012年からは学校法人フェリス女学院理事、2013年(2017年まで)副学長などの役職を務めてきた。専門分野は比較法、ヨー

ロッパ法史、ヨーロッパ大学史。現在は、ナチス期ドイツの法律家、とりわけ弁護士層の行動について研究している。

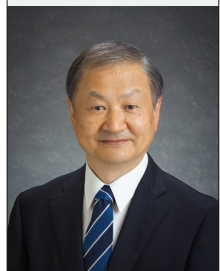
本学の母体となるフェリス女学院は、1870年にアメリカ改革派教会の伝道師であるメアリー・E・キダーにより創設され、今年で150周年を迎える。

教育理念である「For Others」を実践するため、本学では「新しい時代を切り拓く女性」を育成すべき人材像として掲げている。新学長は、改革の意欲をもった学生をこれからも広く社会に送り出していきたいと抱負を述べている。

宮城学院女子大学

末光 眞希 すえみつ まき

宮城学院女子大学学長



平川新前学長の後任として、4月1日付で宮城学院女子大学学長に就任した。任期は3年。

末光新学長は1953年札幌市生まれ。1980年東北大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了(工学博士)。1990年東北大学電気通信研究所助教授、2003年同大学学際科学国際高等研究センター教授、2008年同大学電気通信研究所教授。2017年度に同研究所ナノ・スピンの実験施設長。2018年3月に定年退職し、4月に東北大学特任教授に就任した。

主たる研究分野は半導体工学。半導体素子に用いられる各種薄膜の形成機構の解明と応用研究に従事し、二次元結晶グラフェンをシリコン結晶上に形成する技術を世界に先駆けて開発した。趣味は合唱とオルガン。2009年にはオペラ「魔笛」でモノスタトス役を好演し、2017年には米カーネギーホールにて東北大学男声合唱団を指揮した。

新学長のモットーは「急がばまわれ」。合唱指揮者としての長年の経験から、トップダウンやリーダーシップは現場の声をよく聴いて初めて実現すると考えている。

名古屋学院大学

赤楚 治之

名古屋学院大学 学長



小林前学長の任期満了に伴い、4月1日付で赤楚治之外国語学部教授が学長に就任した。任期は3年。

新学長は1959年大阪府生まれ。同志社大学大学院文学研究科英文学専攻博士課程前期(文学修士)、ウィスコンシン州立大学大学院(M.A. in Linguistics)を修了。専攻分野は英語学。1989年に外国語学部講師として着任。1999年に外国語学部教授に就任し、外国語学部長、大学院外国語学研究所長、学生部長を歴任している。

名古屋学院大学は建学の精神に「敬神愛人」を掲げ、高

い志と豊かな国際感覚を備えた人材を社会に送り出す教育を一貫して進めている。開学(1964年)以来、国際交流に力を注ぎ、近年は地域貢献にも取り組んでいる。開設3年目を迎える国際人材教育拠点GLOBAL LINKSでは、

学生の主体的な学びが確立しつつあり、新学長はこの機運を高めていきたいと話す。高い可能性を持つ伸びしろのある学生と彼らを支援する教育マインドをもった教職員が存在が本学の最大の強みであると語る。ポジティブ志向の赤楚新学長に、次世代を見据えた大学運営が期待される。

追手門学院大学

真銅 正宏

追手門学院大学 学長



本院の教育改革宣言「WIL(Work-Is-Learning)」「成長の可視化」「ICT活用、未来社会対応」「教育の質保証」を実現するために、学長就任に当たり「Student First」「ブランド化」「笑顔づくり」の三つを合言葉として掲げた。

大阪府のぶどう農家生まれ。博士(文学)(神戸大学)。神戸大学大学院単位取得退学後、徳島大学総合科学部助教授、同志社大学文学部教授などを経て、2015年から本学国際教養学部教授。2017年4月から副学長、2018年4月から理事・

学長代理兼務。これらの経験を生かすことと同時に、専攻である日本近現代文学研究の成果とこれまでの教育歴をも最大限活用した大学運営を心掛けた。また、学生には学びを通して世界を見つめ直してほしいと考えている。

主な著書に『宿命の物語を創造する』『まほろば文学街道』『匂いと香りの文学誌』『触感の文学史』『偶然の日本文学』『近代旅行記の中のイタリア』『永井荷風ジャンルの彩り』『食通小説の記号学』『小説の方法』『ベストセラーのゆくえ』『永井荷風・音楽の流れる空間』など。

昭和女子大学

こはら なつこ
小原 奈津子

昭和女子大学 学長



金子朝子前学長の退任に伴い、4月1日付で小原奈津子教授が第10代学長に就任した。任期は2022年3月31日までの2年である。

小原奈津子新学長は、1954年和歌山市生まれ。茨城大学理学部卒業、お茶の水女子大学大学院理学研究科修士課程修了、東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了。工学博士。2007年副学長、2014年理事、2017年常務理事を歴任。専門は繊維化学。主な研究テーマは、化学修飾による天然繊維への機能性付与、セルロース繊維の光劣化機構。

1993年に繊維学会論文賞を受賞。著述論文は、「アルキレンオキシンド処理した絹および羊毛繊維中の化学修飾アミノ酸に対するガスクロマトグラフィー・マススペクトロメトリー」（日本化学会誌）、「The Effect of Reduction and Succinylation on Water Absorbance of Wool Fibers」(Textile Research Journal) 他、多数。

最近の主な社会的活動は、日本家政学会被服材料学部の幹事、繊維学会繊維加工研究会委員会幹事、セルロース学会評議員、日本繊維製品消費科学会諮問委員などがある。

私大連 TOPICS

令和2年春の叙勲・褒章

(私大連事業関係者)

◆ 旭日中綬章

白井 善康 (大阪学院大学総長)

◆ 瑞宝中綬章

小嶋 博 (名古屋学院大学元大学長)

山崎 勝男 (早稲田大学名誉教授)

◆ 瑞宝小綬章

讚井 浩平 (上智大学名誉教授)

私大連公式Facebookページ

私大連公式Facebookを開設しています。「大学時報」発行のお知らせはもとより、各号発行前に、座談会の開催報告や、クロージアツプインタビューの担当インタビューによる記事投稿も行っています。ぜひご覧ください。

[<https://www.facebook.com/shidairan/>]

岡本英男(おかもとひでお)

東京経済大学学長。東北大学大学院経済学研究科博士(後期)課程単位取得退学、東京大学博士(経済学)。¹⁸より現職。専門は財政学。主著『福祉国家の可能性』など。

野口光一(のぐちこういち)

兵庫医科大学学長。⁷⁹京都大学工学部卒、⁸³大阪大学医学部卒、⁹⁴兵庫医科大学第2解剖教授等を経て、¹⁶より同大学長。専門分野は解剖学、神経科学など。

仲地博(なちひろし)

⁷⁴明治大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。琉球大学法文学部長、沖縄大学副学長、同学長を歴任。共編著『憲法政治』、共訳『憲法と社会構造』。

福元 摩湖(ふくもとまこ)

神奈川大学事務局次長。⁸⁶神奈川大学法学部法律学科卒。

八重樫理人(やえがしりひと)

香川大学創造工学部教授。⁰⁵芝浦工業大学大学院工学研究科博士(後期)課程修了。博士(工学)。専門はソフトウェア/情報システム設計法とその応用。

猪股 星慧礼(いのまたせえら)

フェリス女学院大学教務課係長。

甲斐田 昌太郎(かいだしょうたろう)

フェリス女学院大学教務課主任。

大島 佳代子(おおしまかよこ)

同志社大学政策学部・総合政策科学研究科教授。北海道大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士(法学)。⁰⁴より現職。『世界の人権保障』(共著)等。

林 正夫(はやしまさお)

学校法人修道学園理事長。⁶³立教大学経済学部卒。⁰⁰より現職。⁸³から¹⁹まで広島県議会議員。⁰⁷から¹⁵広島県議会議長、¹⁴、¹⁵全国都道府県議会議長会会長を務める。

中尾 匠吾(なかおしょうご)

青山学院大学学生生活部学生生活課。中央大学卒。入職後、科研費や認証評価申請、ポランティアセンター設置等を担当。¹⁷6月より現部署に所属。

田中康一郎(たなかこういちろう)

九州産業大学理工学部情報科学科教授。⁹³九州工業大学情報工学研究科情報科学専攻修士課程修了。博士(工学)。計算機システム・ネットワーク、ソフトウェア、電子デバイス・電子機器専攻。

藤元 健史(ふじもとたけふみ)

筑波大学事業開発推進室主幹。⁹²福島県立白河高等学校卒業後筑波大学に採用。現在に至る。

志村 知美(しむらともみ)

追手門学院大学教務部アサーティブ課課長、アサーティブ研究センター研究員。¹³名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修了。修士(教育経営)。

岡田晴恵（おかだはるえ）

白鷗大学教育学部教授。共立薬科大学（現慶應義塾大学薬学部）大学院修士課程修了、順天堂大学大学院医学研究科博士課程中退、ドイツ・マールブルク大学医学部ウィルス学研究所に留学。日本経団連21世紀政策研究所シニア・アソシエイトなどを経て、現職。著書多数。

納谷和誠（なやかずあき）

東京医療保健大学和歌山看護学部助教。'13和歌山県立医科大学大学院保健看護学研究科修士課程修了。'07より日本赤十字社和歌山医療センターICU勤務。'19より現職。

伊藤彰浩（いとうあきひろ）

西南学院大学外国語学部長。'99広島大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。'17から'19文学部長、'20外国語学部長。専門は英語学（第2言語習得論）。

渡邊力生（わたなべりきお）

梅花女子大学心理こども学部心理学科講師。'08大阪府立大学大学院修士（専攻…臨床心理学・獣医学）。一般動物病院での勤務医を経て、'14より現職へ。

島菌進（しまのすすむ）

上智大学実践宗教学研究科教授、同グリーフケア研究所所長。東京大学大学院人文科学研究科単位取得退学。文学修士。専門・宗教学、死生学。著書『日本人の死生観を読む』、『ともに悲嘆を生きる』など。

小野京子（おのきょうこ）

日本女子大学家政学部通信教育課程児童学科特任教授、表現アートセラピー研究所代表。米ソノマ大学大学院にて修士号取得。臨床心理士。国際学会認定表現アートセラピスト。

（お断り）本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 3月3日(火)
第10回常務理事会に出席
- 3月17日(火)
第10回理事会に出席
- 3月31日(火)
経団連「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」(オンライン会議)に出席
- 4月14日(火)
経団連「月刊経団連6月号」座談会(オンライン)に出席

インターンシップに関する
共同声明の公表

インターンシップに関し、国・公・私立大学、短期大学、高等専門学校と就職情報会社の8団体が共同声明を公表しました。

学生の学修経験時間確保の重要性を踏まえ、学事日程に影響のない土日祝、長期休暇での実施を推進すること、ワンデーインターンシップの表記を使用しないという声明で、今後、企業への理解を求めていくこととしています。

▼詳細は、下記の私大連ウェブサイトをご覧ください。



記者会見にて共同声明を公表する
土屋恵一郎 就職問題委員会委員長・
私大連常務理事

新型コロナウイルス感染症に関する
要望を提出

私大連では、今般の新型コロナウイルス感染症に関する要望を文部科学省及び企業団体に提出しました。

家計が急変する学生、遠隔授業、研究・医療体制、定員管理や国の調査について緩和や支援措置を求めています。また、2020年度卒業予定者の就職活動に関し、インターネット等を活用した情報の提供、エントリーシートや健康診断書の提出について柔軟かつ限定的対応を要望しています。

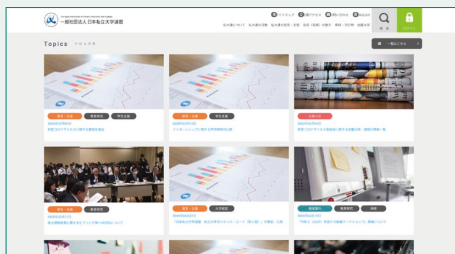
▼資料は、下記の私大連ウェブサイトにて公表しています。

新型コロナウイルス感染症に関する
加盟大学の対応状況の共有化

私大連では、新型コロナウイルス感染症に関する国等の情報を発信するとともに、加盟大学の対応状況をお寄せいただき、加盟大学間で共有しています。

▼詳細は、左記の私大連ウェブサイトをご覧ください。

* 加盟大学の対応状況については、会員メニューで情報提供しています。会員メニューは、加盟大学関係者が会員登録いただくことで閲覧可能です。



私大連ウェブサイトにて
新型コロナウイルス感染症に関する情報を公開
<https://www.shidaiaren.or.jp/>





University Current Review

大学時報

奇数月 20 日 (年 6 回) 刊行

WEB サイトにて、
全文無料公開中

※第301号
(2005年3月発行)から

詳細は

<https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



第388号
(2019年9月発行)



【特集】

留学生に対する 学習面での日本語サポート

【座談会】学生実態調査の活用と課題
【インタビュー】少路 和伸氏 (画家)

第389号
(2019年11月発行)



【特集】

東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会開催と連携した大学の取り組み

【座談会】大学広報紙の課題と展望
【インタビュー】阿部 賀寿男氏 (株式会社阿部蒲
鉦店 代表取締役社長)

第390号
(2020年1月発行)



【特集】

学生食堂の課題と今後のあり方

【座談会】変わりゆくオープンキャンパスのあり方
【インタビュー】塚田 真希氏 (東海大学体育学部講師、
全日本柔道連盟全日本強化スタッフ・女子コーチ)

第391号
(2020年3月発行)



【特集】

SDGs に向けた大学の取り組み

【座談会】学生の読書実態と大学の読書啓発活動
【インタビュー】村田 陽一氏 (トロンポーン奏者)

座談会

「大学イメージの定着化によるブランディング」

クローズアップ・インタビュー

「水野正人さん(株式会社ミズノ相談役会長)」

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、次号は7・9月合併号として9月20日発行予定です。

お知らせ

編集後記

◆本冊子が発刊されている頃、新型コロナウイルスの感染拡大は収まり、大学の授業は「正常化」しているだろうか。

大学時代はたったの4年。その期間には、たっぷりの教養に浸り、多様な価値観を持った多くの人々との出会い、感性を磨き、そして、圧倒的な大局観、世界観を獲得する、人生にとって重要な時間と空間だ。

今、それを提供できないでいることに苛立ちと、やるせないさと、申し訳なさを感じる。

さて、今号の特集では、「大学間による学生交流(国内留学制度)の現状と課題」と題し、5つの大学に執筆をお願いした。大学間交流を導入したきっかけや目的、背景などはさまざまであるが、異なる環境で幅広い知識を得る有効な制度である。

感染拡大が収束した暁には、ぜひ貪欲に制度を利用し、自大学を飛び出して、多様な経験をし、人間の幅を広げてほしい。(広報・情報委員会 大学時報分科会前委員、関西学院大学法学部事務局長 筒井弘幸)

◆新型コロナウイルス感染症による影響でキャンパスへの入構を制限する大

学が相次いでいる。さらに各大学では、授業開始時期の延期やオンラインでの授業実施などの対応を余儀なくされている。緊急時対応に関する情報伝達はホームページに頼らざるを得ず、学内の掲示板などはまったく機能しなくなってしまった。

今回の小特集では、そんな緊急時でも的確に情報を届けることのできるツールとしてアプリの可能性を大いに感じていただくことができるのではないだろうか。

また、各大学の事例を拝読すると在学生だけに限らず、受験生や卒業生に対しても情報を届けることができ、かつ双方向的なやり取りも可能としている。

こんな状況化だからこそアプリの活用で何ができるのかを真摯に考える契機とし、よりよい情報伝達を行える仕組みづくりにつながっていくことを期待したい。(広報・情報委員会 大学時報分科会委員・法政大学多摩事務部学務課主任 須藤智徳)

◆記憶に残るリニューアル初号となった。年が明けた矢先、世界を新型コロナウイルスが席卷した。2020年4

月7日、7都府県に緊急事態宣言が出され、同4月16日にはその対象が全国に拡大した。

大学は卒業式・入学式に代表される各種イベント自粛にはじまり、キャンパス入構制限、春学期の開始時期変更や授業のオンライン化など対応にいとまがない。その調整、準備、学生への説明など、先が見通せない中で緊急対応を担う大学教職員の皆様のご苦労は計り知れない。

本誌も「座談会」と「クローズアップ・インタビュー」の掲載を断念したが、この状況下で原稿をご執筆くださった関係各位に心からお礼申し上げます。

人生にピンチは何度もやってくる。チャンスも何度もやってくる。非日常は我慢も多いけれど、できることを工夫して乗り越えよう。自分に何ができるか考えよう。必ず落ち着く時は来る。(日本私立大学連盟事務局 権藤和代)

「座談会」及び「クローズアップ・インタビュー」は、新型コロナウイルス感染症による影響で開催を延期したため、本号での記事掲載はありません。

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覽

※ 大学名ABC順 / ※ }は同一学校法人 (125大学 令和2年5月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本女子大学	大正大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科大学}	東北学院大学
筑紫学園大学	恵泉女子学園大学	大阪薬科大学}	東北公益文科大学
筑波大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	神戸女学院大学	大谷大学	常磐大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
獨協大学	皇學館大学	立教大学	東京女子大学
獨協医科大学}	國學院大学	立正大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学}	國際武道大学	立命館大学}	東京経済大学
同志社大学}	國際基督教大学	立命館アジア太平洋大学}	東京農業大学}
同志社女子大学}	駒澤大学	龍谷大学	東京情報大学}
フェリス学院大学	甲南大学	流通科学大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	流通経済大学	東洋大学
福岡女学院大学}	共立女子大学	西武文理大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学}	京都産業大学	聖学院大学	東洋学園大学
学習院大学}	京都精華大学	成城大学	豊田工業大学
学習院女子大学}	京都橘大学	聖カタリナ大学	津田塾大学
白鷺大学	九州産業大学	成蹊大学	和光大学
阪南大学	松山大学	西南学院大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	清泉女子大学	四日市大学}
法政大学	明治学院大学	聖心女子大学	四日市看護医療大学}
兵庫医科大学}	宮城学院女子大学	専修大学}	
兵庫医療大学}	桃山学院大学}	石巻専修大学}	
実践女子大学}	桃山学院教育大学}	芝浦工業大学	
智大}	武蔵大学	白百合女子大学}	
上智大学}	武蔵野大学	仙台白百合女子大学}	
城西国際大学}	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報

University Current Review

2020/5月号

第69巻392号(通巻406号)

令和2年5月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 松岡敬(同志社大学前学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-4362 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
須藤智徳(法政大学多摩事務部学務課主任)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
永野誠(関西学院大学高大接続センター入試課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)
長野香(立教学院広報室長)
青柳祐(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
長野留三子(大正大学総合政策部広報課長)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
権藤和代(日本私立大学連盟事務局)

